

資料

システムハウスの実態調査

昭和 59 年 3 月



財団法人 日本情報処理開発協会



この資料は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、昭和58年度に実施した「マイクロコンピュータの応用に関する調査研究」の一環としてとりまとめたものであります。

は　じ　め　に

システムハウスといわれる企業は、現在全国で500社を超えているといわれている。受注に追われ、今もっとも活気に溢れ、隆盛の一途を辿っているといわれるが、その実態は今一つ明らかでない。

本調査は昭和54年3月、通商産業省が実施した「システムハウスの実態調査」の後を受けて実施したものである。

調査にご協力いただいた各位に厚くお礼申し上げる次第である。

目 次

はじめに

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査項目	1
4. 調査方法	1
5. 回答企業数	1
II 調査結果	3
1. 回答企業（本社）の所在地	3
2. 設立の時期	3
3. 資本金	4
4. 従業員	5
5. 人材の確保	8
6. 使用しているマイクロプロセッサ	8
7. 使用言語	9
8. 生産の形態	10
9. 自社ブランド製品の販売経路	10
10. 売上状況	12
11. マイクロコンピュータ関連項目別売上比率	18
12. 財務比率	20
13. 損益状況	22
14. 資金調達状況	27
15. 機密保護	32
16. 今後の方向	33
17. 意見	34
付1. 回答先企業一覧	35
2. アンケート調査票	103

図 表 一 覧

表 1	回答企業（本社所在地）の分布	3
2	設立の時期	4
3	資本金の分布	4
4	従業員数の推移	5
5	H A R D技術者の分布	6
6	S O F T技術者の分布	7
7	従業員の学歴	7
8	人材の確保	8
9	使用マイクロプロセッサ	8
10	主な使用マイクロプロセッサ	9
11	使用言語	9
12	生産の形態	10
13	自社ブランド製品の販売経路	11
14	売上高の推移	12
15	売上高の分布	13
16	資本金 — 58売上高（見込）	15
17	資本金 — 売上高伸び率（58/57）	15
18	従業員 — 58売上高（見込）	16
19	従業員 — 売上高伸び率（58/57）	16
20	56売上高 — 売上高伸び率（56/55）	17
21	57売上高 — 売上高伸び率（57/56）	17
22	58売上高（見込） — 売上高伸び率（58/57）	18
23	営業種目別売上比率	19
24	相手先別売上比率	19
25	用途別売上比率	19
26	ハード・ソフト別売上比率	20
27	自主開発・受注開発別による売上比率	20
28	流動比率	20
29	当座比率	21
30	固定比率	21

表31	固定長期適合率	22
32	負債比率	22
33	ケース A , B の売上高の比較	23
34	損益状況 (ケース B)	23
35	売上原価 (平均) の内訳	24
36	一般管理費および販売費 (平均) の内訳	24
37	税引後利益率の分布	25
38	55売上高 — 税引後利益率	26
39	56売上高 — 税引後利益率	26
40	57売上高 — 税引後利益率	27
41	長期資金調達先	27
42	長期資金調達状況	28
43	短期資金調達先	29
44	短期資金調達状況	30
45	担 保	31
46	民間金融機関依存度	31
47	短期借入金の民間金融機関依存度	32
48	長期借入金の政府金融機関依存度	32
49	機密保護に関する社内規則の有無	33
50	契約書における機密保護条項の取扱い	33
51	今後の方向	34
図 1	回答企業 (本社所在地) の分布	3
2	設立の時期	4
3	資本金の分布	4
4	従業員の構成 (58年度)	6
5	売上高の推移	12
6	売上高の分布	14
7	税引後利益率の分布	25

I 調査の概要

1. 調査の目的

システムハウスの実態を明らかにして、国の施策策定に当たっての基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

システムハウスの定義は必ずしも定かではない。

通商産業省では、昭和54年の調査結果の公表に際して、

「一口にシステムハウスといっても種々の形態があるが、ラフに定義すれば、デバイスたるマイクロコンピュータと自社の有するソフトウェア技術・ノウハウを結合させ、顧客の要望に応じてマイクロコンピュータの機能を十全に引出したシステムやシステム製品を開発するマイクロコンピュータ応用機器メーカー」としている。

この定義にもあるように、システムハウスの形態には種々あり、厳密に考えればシステムハウスの範疇に入らないと考えられる企業もあるが、本調査ではこの定義に準じて、一応システムハウスと考えられる企業500社を対象とした。

3. 調査項目

- (1) 資 本 金
- (2) 沿 革
- (3) 従 業 員
- (4) マイコン関連の生産状況
- (5) 売 上 状 況
- (6) 財 務 状 態
- (7) 損 益 状 況
- (8) 資金調達・取引条件
- (9) 機 密 保 護
- (10) 今 後 の 方 向
- (11) 意 見

4. 調査方法

別掲の調査票を郵送した。調査期間は昭和58年10月13日～11月10日の約1カ月間である。

5. 回答企業数

調査票発送数 500社

回答企業数 124社（回答率24.8%）

集計対象数 93社（18.5%）

調査はシステムハウスと考えられる500社に対して行ったが、べ切後に到着したもの、システムハウスの業務の売上げの割合が極めて小さいもの、記入が殆んどないもの、あるいはソフトウェア・ハウスとしての色合いが極めて強いもの等は集計の対象外とした。（計31件）

なお、ソフトウェアの設計、製作を中心とする企業であっても、そのソフトウェアがマイクロコンピュータに関連するものを中心とすると考えられたときは集計の対象とした。

また、集計対象の如何にかかわらずフェースシートに記載のあった124社については、「調査協力企業」として巻末にフェースシートの一部を掲載することとした。

Ⅱ 調 査 結 果

1. 回答企業（本社）の所在地

回答企業は東京およびその周辺地域が52社で55%を占め、大阪地区、名古屋地区をあわせると90%を占めることとなる。

表1. 回答企業（本社所在地）の分布

	社 数	構 成 比
関 東 地 区	52社	55%
中 部 地 区	8	9
関 西 地 区	25	27
そ の 他	8	9
計	93	100

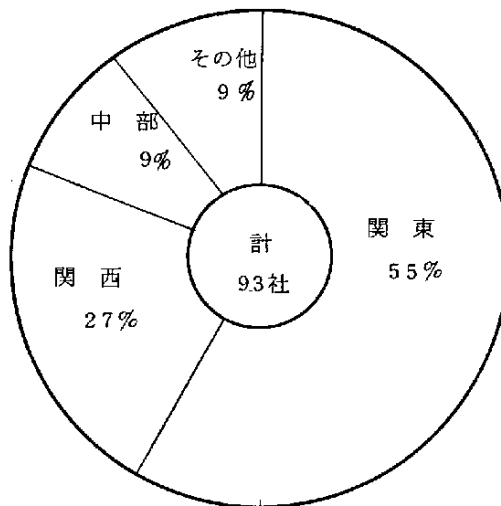


図1. 回答企業（本社所在地）の分布

2. 設立の時期

回答企業の設立の時期は、昭和45年以降が79社で85%を占めている。この業界が極めて若い企業群であることを物語っている。

表2. 設 立 の 時 期

	社 数	構 成 比
昭39年 以 前	3	3.2
昭40年～44年	11	11.8
昭45年～49年	31	33.3
昭50年～54年	33	35.5
昭55年～	15	16.1
合 計	93	99.9

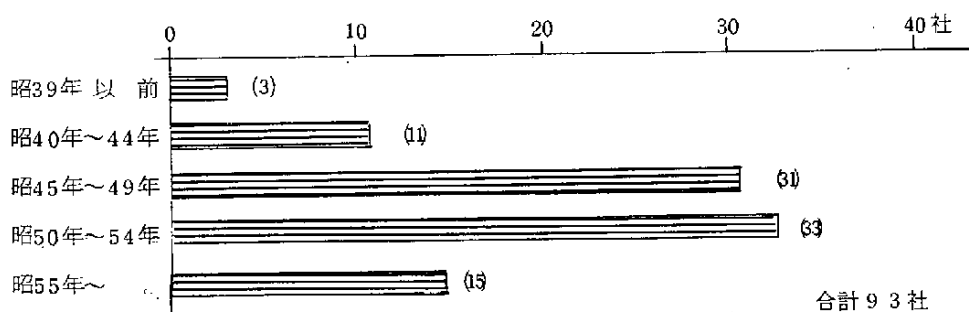


図2. 設 立 の 時 期

3. 資 本 金

回答企業の資本金構成についてみると、1,000万円未満が個人企業も含めて45社で約50%を占めている。

なお、500万円未満の22社を細分すると、

100万円未満	1社
100～300万円未満	10社
300～500万円未満	11社

となり、1億円を超える企業が3社含まれている。

表3. 資 本 金 の 分 布

	社 数	構 成 比		社 数	構 成 比
個 人 企 業	1社	1.1%	2,000～3,000万円未満	7社	7.5%
500万円 未 満	22	23.7	3,000～5,000 "	10	10.8
500～1,000万円未満	22	23.7	5,000～1億円未満	7	7.5
1,000～1,500 "	11	11.8	1億円以上	3	3.2
1,500～2,000 "	10	10.8	合 計	93	100

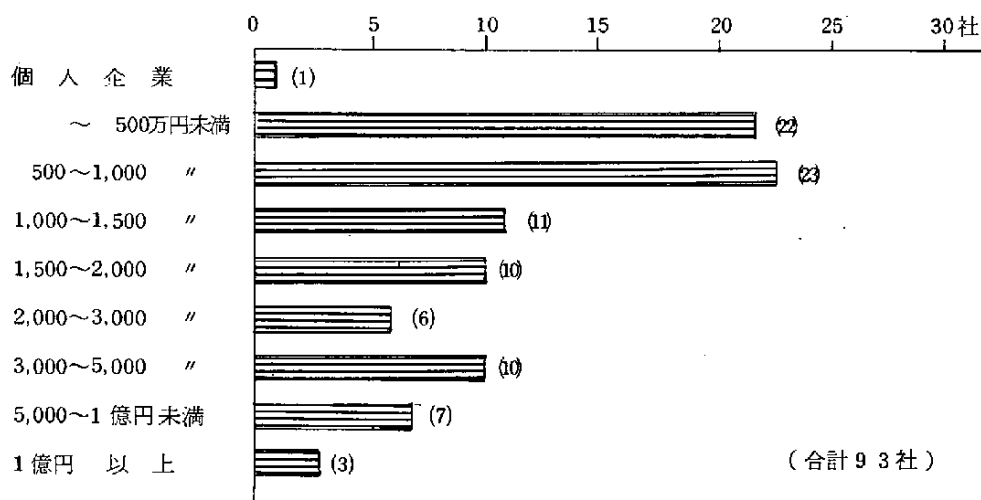


図3. 資 本 金 の 分 布

4. 従 業 員

従業員の推移をみると、1社平均55年度…21.4人、56年度…24.1人、57年度…28.3人、58年度…33.3人となり、毎年15%程度の増加が認められる。

次に技術者の割合についてみると、HARD技術者、SOFT技術者がそれぞれ55年度…6.5人、28%、8.1人、37.9%であったが、58年度には9.6人、29%、14.0人、42.5%となっており、SOFT技術者の割合が僅かに増加している。(表4)

表4 従 業 員 数 の 推 移 (平均)

	55年度		56年度		57年度		58年度	
	人	%	人	%	人	%	人	%
HARD技術者	6.45	30.1	6.80	28.2	7.68	27.1	9.63	29.2
SOFT技術者	8.13	37.9	9.97	41.3	12.32	43.5	14.01	42.5
そ の 他	6.85	32.0	7.37	30.5	8.32	29.4	9.34	28.3
合 計	21.43	100	24.14	100	28.32	100	32.98	100

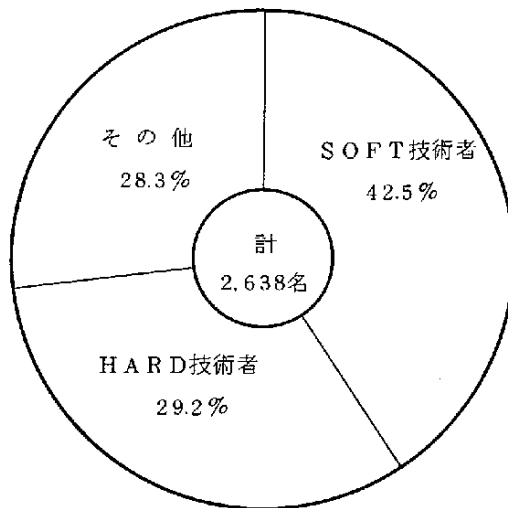


図4 従業員の構成（58年度）

なお表4では、58年度における1社平均の技術者数がHARD…9.6人、SOFT…14人となっているが、その分布を示すと表5、6のようになる。

すなわち、HARD技術者についてみると1～5人とするものが34社、42.5%で0人とするもの7社、8.7%を加えると5人以下とする企業が半数を超え、10人以下を加えると70%に達する。

同様にSOFT技術者についてみると、58年度の平均は14人であるが、1～5人とする企業が30

表5. HARD技術者の分布

	55年度		56年度		57年度		58年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
0人	13	21.0	10	15.4	8	11.6	7	8.7
1～5人	25	40.3	26	40.0	32	46.4	34	42.5
6～10人	14	22.6	19	29.2	14	20.3	16	20.0
11～15人	4	6.5	4	6.2	8	11.6	7	8.7
16～20人	1	1.6	1	1.5	1	1.4	7	8.7
21～25人	2	3.2	2	3.1	1	1.4	1	1.3
26～30人	1	1.6	1	1.5	2	2.9	4	5.0
31～35人	0	0.0	1	1.5	1	1.4	1	1.3
36～40人	1	1.6	0	0.0	1	1.4	1	1.3
41～45人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3
46～50人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
51～70人	1	1.6	1	1.5	1	1.4	1	1.3
71～100人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
101人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	62	100.0	65	99.9	69	99.8	80	100.1

表6 S O F T 技 術 者 の 分 布

	55年度		56年度		57年度		58年度	
	社 数	構成比	社 数	構成比	社 数	構成比	社 数	構成比
0人	3	4.8	4	6.2	4	5.8	3	3.8
1～5人	35	56.5	29	44.6	29	42.0	30	37.5
6～10人	4	6.5	11	16.9	9	13.0	18	22.5
11～15人	9	14.5	4	6.2	6	8.7	1	1.3
16～20人	6	9.7	8	12.3	3	4.3	8	10.0
21～25人	1	1.6	3	4.6	7	10.1	3	3.8
26～30人	2	3.2	3	4.6	5	7.2	3	3.8
31～35人	0	0.0	0	0.0	1	1.4	7	8.7
36～40人	1	1.6	0	0.0	2	2.9	0	0.0
41～45人	1	1.6	2	3.1	1	1.4	3	3.8
46～50人	0	0.0	1	1.5	0	0.0	2	2.5
51～70人	0	0.0	0	0.0	2	2.9	2	2.5
71～100人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
101人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	62	100.0	65	100.0	69	99.7	80	100.2

社、37.5%、6～10人とする企業が18社、22.5%となっており、約70%の企業がHARD、SOFT技術者の何れも10人以下ということを示している。

次に従業員の学歴についてみると、HARD技術者の場合大学卒：53.6%、次いで高校卒22.6%となっているが、SOFT技術者の場合は大学卒53.9%、次いでその他（電算機学校等）18.2%となっている。

なお、大学院卒の技術者は集計対象80社でHARD、SOFTあわせて28人であった。（表7）

表7. 従 業 員 の 学 歴

	HARD技術者		SOFT技術者		合 計		
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	1社平均人数
大 学 院	13	1.7	15	1.3	28	1.5	0.4
大 学	415	53.6	615	53.9	1,030	53.8	12.9
短 大	55	7.1	82	7.2	137	7.2	1.7
工 専	56	7.2	52	4.6	108	5.6	1.4
高 校	175	22.6	169	14.8	344	18.0	4.3
そ の 他	60	7.8	207	18.2	267	13.9	3.3
合 計	774	100.0	1,140	100.0	1,914	100.0	24.0

5. 人 材 の 確 保

人材の確保に関しては表8のようになる。

学校へのPRということは新卒者採用に際してのことであろうが、回答89社中64社で72%であった。言いかえれば25社、28%は学校とコンタクトしていないということになる。

一方、知人等の紹介とするものが56社、63%あり、システムハウスにおける人材確保の側面を垣間見るおもしろい。

表8. 人 材 の 確 保（複数回答）

方 法	回 答 数	回答企業数に対する比率
学 校 へ の P R	64	72%
新 聞 広 告	34	38
雑 誌 広 告	48	54
知 人 等 の 紹 介	56	63
そ の 他	8	9
回 答 社 数	89	

6. 使用しているマイクロプロセッサ

使用マイクロプロセッサについてみると表9、10のようになる。

使用しているマイクロプロセッサが1種類とするものが14社、17.3%、2種類：17社、21%、3種類：21社、25.9%で、3種類以下とするもので全体の約65%を占めている。

一方、使用している種類についてみると、8 bit の場合 Z 80 が60社で74%、8085 が45社、56%でこれに次いでいる。

16 bit の場合は、8086 が40社で49%、68000 が16社で20%となる。

表9. 使用マイクロプロセッサ

種 類 数	社 数	比 率
1 種 類	14 社	17.3%
2 "	17	21.0
3 "	21	25.9
4 "	6	7.4
5 "	11	13.6
6 種類以上	12	14.8
計	81	100.0

表10. 主な使用マイクロプロセッサ

8 bit マイクロプロセッサ			16 bit マイクロプロセッサ		
種 類	使用社数	回答81社に対する比率	種 類	使用社数	回答81社に対する比率
Z80	60 社	74 %			
Z80 A	11	14			
8080	11	14	8086	40 社	49 %
8085	45	56	8088	11	14
6800	8	10	68000	16	20
6802	9	11			
6809	13	16			
	81 社			81 社	

7. 使用言語

使用言語についてみると表11のようになる。

回答のあった90社中、64社までがBASICを使用しており、以下Assembler 63社、Macro Assembler 37社、C 21社、PL/M 16社の順となる。

使用の割合は回答企業の規模によって数値的には同じであっても仕事量が異なるなど一概には云々できないが、ここでは単純に各社の使用の割合を平均してみると、Assembler が最も使用頻度が高く58%、以下Macro Assembler、Machine Language、PL/M、BASICの順となる。

なお、Ada、Modula II については使用例がなかった。

表11. 使用言語

	使用 社数	使用 率	順 位	使 用 の 割 合												平均	順位
				% 100	90	80	70	60	50	40	30	20	10				
Assembler	63	70%	②	7	7	4	9	7	7	8	5	3	6	58	①		
Macro Assembler	37	41	③	2	1	4		2	1	6	4	4	13	36	②		
Machine Language	21	23	8	1	1	1				1		5	12	25	③		
PL/M	27	30	⑤		1	2	1			2	2	3	16	25	④		
BASIC	64	71	①		2	1		1	1		5	13	41	19	⑤		
C	30	33	④		1					3	1	4	21	18	6		
Compiler BASIC	25	28	7						1	1	2	4	17	16	7		
FORTRAN	26	29	6									5	21	12	8		
そ の 他	48	53	—				1			2	1	3	41	—	—		

その他：PL/I、PASCAL、FORTH、LISP、PLZ 等

8. 生産の形態

この問は各年度においてどのような形態の生産を何件行ったか、というものであったが、必ずしも件数による回答が得られなかったため、ここでいう生産形態の業務が行われたかどうかということで集計した。結果は表12のようである。

回答企業数が55、56、57年度で61社、72社、79社と増えているが、「設計のみ行う」とする生産形態をとった企業が55年度8社であったのが57年度には16社と倍増し、「自社内で設計・試作し外注により生産」、「ソフトウェアの設計および作成」とする生産形態をとった企業がそれぞれ26社から42社、32社から49社と増えているが、「自社内で生産まで一貫して行う」とする生産形態については29社が34社と変化したにとどまり、むしろ全体に対する割合は減っているといえることができる。

表12. 生産の形態（複数回答）

生産区分	55年度	56年度	57年度
設計のみ行う	8	12	16
設計・試作まで自社内で行う	21	23	27
自社内で生産まで一貫して行う	29	30	34
自社内で設計・試作し外注により生産	26	33	42
ソフトウェアの設計および作成	33	42	49
その他	4	5	7
集計社数	61社	72社	79社

9. 自社ブランド製品の販売経路

自社ブランド製品の販売経路についてみると表13のようになる。

50%以上を自社独自のルートによって販売しているとする企業は、回答66社中41社で62%を占めている。

90～100%を自社独自のルートとする17社はその具体例として親会社の営業による、親会社からの受注、既存顧客中心、広告販売、エンドユーザへ直接、卸店経由等を挙げており、一方、100%他社販売ルートとしたものはOEM生産であった。

表13 自社ブランド製品の販売経路

自社独自のルートによる				他社販売ルートに依存			
%	社数	構成比	具 体 例 (主なもの)	%	社数	構成比	具 体 例 (主なもの)
100	10	15	○親会社の営業による ○親会社からの発注 ○既存顧客へのPRを中心に販売 ○雑誌広告、直売 ○エンドユーザへ直接 ○卸店 → ショップ	0	10	15	
90	7	11	○自社営業部 ○広告販売	10	7	11	○代理店販売
80	3	5	○営業所で直販 ○マーケットはほぼ固定 ○雑誌広告 etc	20	3	5	○企業グループ製品と一括販売、または企業グループ販売網による ○商社経由
70	4	6	○直販 ○国の研究機関 etcからの引合い	30	4	6	○代理店経由 ○商社、親会社経由
60	8	12	○各地に直轄の営業所を設けて販売 ○営業部直販 ○官公庁 etc は本社営業	40	8	12	○代理店、特約店経由 ○他社より依頼 ○OEM製造
50	9	14	○エンドユーザからの依頼 ○大学、大企業研究所 etc	50	9	14	○海外および国内代理店 ○商社 ○大学生協、マイコンショップ etc
40	2	3	—	60	2	3	—
30	8	12	○直接受注 ○事業部 ○マイコンショップ、通信販売	70	8	12	○商社経由エンドユーザ ○代理店 ○販売特約店契約による
20	8	12	○広告、各種エレクトロニック関連ショウ etc で製品紹介、開発室が窓口で直販 ○営業が訪問販売 ○大学研究所 etc	80	8	12	○特定代理店 ○各地方の医療機器代理店、メーカーの営業所 ○商社経由 ○OEMへ出荷
10	4	6	—	90	4	6	—
0	3	5	—	100	3	5	○OEM開発生産
合計	社 66	% 101		合計	社 66	% 101	

10. 売 上 状 況

○ 売上高の推移：

売上高の推移についてみると表14、図5のようになる。

表14. 売 上 高 の 推 移

	55年度	56年度	57年度	58年度(見込)	59年度	60年度(目標)
総売上(100万円)	22,485	30,166	44,928	49,976	?	93,206
平均(100万円)	345.9	413.2	493.7	609.5	?	1,312.8
対前年比	—	1.19	1.19	1.23	?	(対58年比) 2.15
集計社数	65	73	91	82	—	71

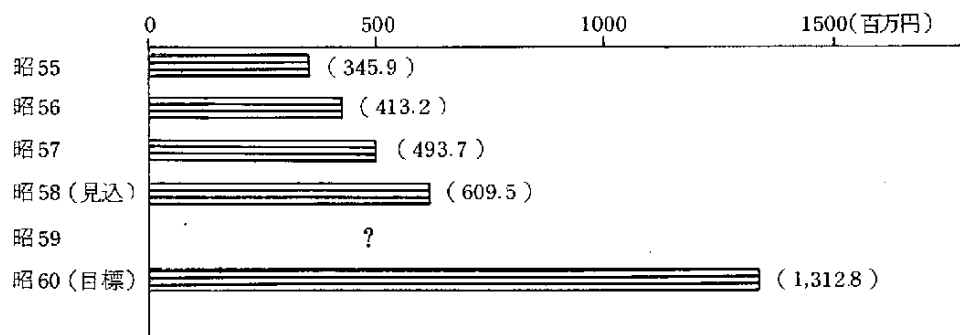


図5 売 上 高 の 推 移

④ ここにあげた売上高は今回集計の対象となった企業の総売上高であって、必ずしもマイクロコンピュータに関連した売上高とは限らない。

55年度における65社の売上高の平均は3億4,600万円、以下56年度……73社、4億1,300万円、57年度……91社、4億9,400万円、58年度見込……82社、6億1,000万円と毎年約20%の伸びを示している。

なお、60年度の目標は、71社の平均が13億1,300万円と58年度の2.15倍となり、これは58→59、59→60年度にそれぞれ約45%の伸びを必要とする。

○ 売上高の分布：

売上高の分布は表15、図6のようになる。

表15からは明らかではないが、55年度の平均売上高3.46億円を下廻る企業は45社であり、69%となる。同様に

56年度の平均4.13億円を下廻る企業は49社、67%

57年度の平均4.94億円 " 62社、68%

58年度の平均6.10億円 " 55社、67%

60年度の平均13.12億円 " 52社、73%

となる。

いずれの年度においても平均またはこれを下廻る企業が約70%を占めており、前述した従業員数の平均値についても同様であるが、これらの平均値がシステムハウスの平均の姿と単純に理解することは極めて早計であることを敢えて申上げておきたい。

なお、60年度については、売上高目標を100億円とした企業が2社あった。

表15. 売 上 高 の 分 布

	55年度		56年度		57年度		58年度(見込)		60年度(目標)	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
5,000万円未満	6	9.2	7	9.6	6	6.6	5	6.1	3	4.2
1億円未満	9	13.8	6	8.2	7	7.7	3	3.7		
2億円未満	15	23.1	16	21.9	19	20.9	12	14.6	5	7.0
3億円未満	11	16.9	12	16.4	15	16.5	13	15.9	7	9.9
4億円未満	6	9.2	7	9.6	5	5.5	9	11.0	6	8.5
5億円未満	7	10.8	6	8.2	10	11.0	3	3.7		
7億円未満	5	7.7	6	8.2	8	8.8	13	15.9	9	12.7
10億円未満	3	4.6	8	11.0	10	11.0	8	9.8	9	12.7
15億円未満			2	2.7	6	6.6	10	12.2	14	19.7
20億円未満	2	3.1	1	1.4	1	1.1	1	1.2	5	7.0
30億円未満	1	1.5	1	1.4	3	3.3	3	3.7	5	7.0
50億円未満			1	1.4	1	1.1	2	2.4	5	7.0
100億円未満									1	1.4
100億円以上									2	2.8
合 計	65	99.9	73	100.0	91	100.1	82	100.2	71	99.9

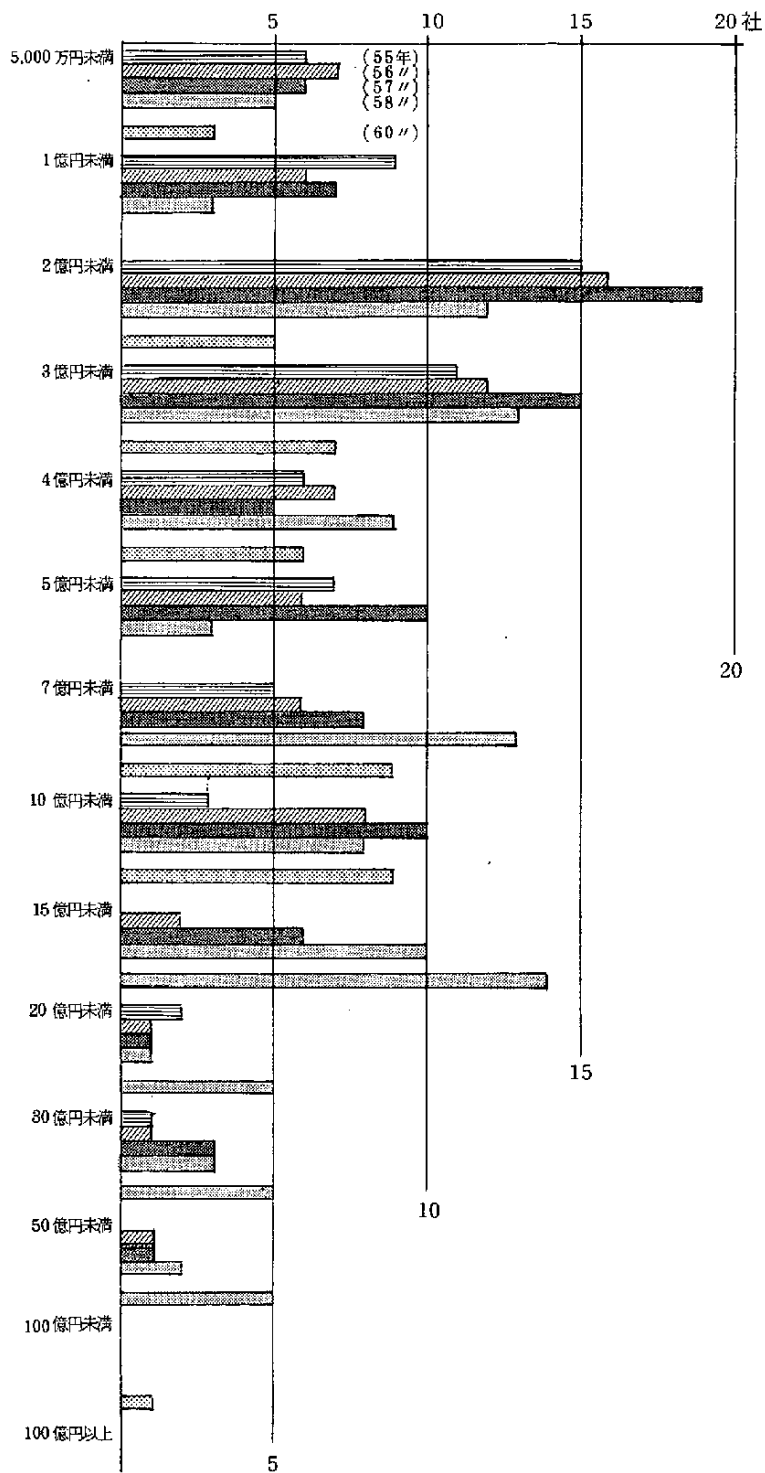


図6 売上高の分布

なお、参考までに以下の分布表を示す。

表16 資本金 — 58売上高（見込）

		資 本 金 （単位：万円）									
		個人	500万円 未 満	500 〽 1,000 未満	1,000 〽 1,500	1,500 〽 2,000	2,000 〽 3,000	3,000 〽 5,000	5,000 〽 10,000	10,000 以 上	合 計
58 売 上 高 (単位：億 円)	5,000万円未満	1	3	1	1						6
	5,000～1億円未満		6		1						7
	1 ～ 2		8	9	1	1					19
	2 ～ 3		2	6	2	3	2				15
	3 ～ 4				2	1		2			5
	4 ～ 5		1		2	2	3	2			10
	5 ～ 7			3	1	2		1	1		8
	7 ～ 10			2		1	1	4	2		10
	10 ～ 15		1	2				1	2		6
	15 ～ 20									1	1
	20 ～ 30								2	1	3
	30 ～ 50									1	1
	50 ～ 100										
	100 以上										
	不 明		1		1						2
	合 計	1	22	23	11	10	6	10	7	3	93

表17 資本金 — 売上高伸び率(58/57)

		資 本 金 （単位：万円）									
		個人	500万円 未 満	500 { 1,000 未満	1,000 { 1,500	1,500 { 2,000	2,000 { 3,000	3,000 { 5,000	5,000 { 10,000	10,000 以 上	合 計
売上高伸び率（58／57）	1.0 倍 未 満				1					1	2
	1.0～1.2倍未満		4	3		3	1	3	3	1	18
	1.2 ～ 1.4		11	11	2	6	2	3	2		37
	1.4 ～ 1.6	1	1	3	2	1	2	2		1	13
	1.6 ～ 1.8		1		1			1			3
	1.8 ～ 2.0			1	1						2
	2.0 ～ 2.2				1						1
	2.2 ～ 2.5										
	2.5 ～ 3.0		1	2							3
	3.0 ～ 4.0										
	4.0 ～ 5.0		1								1
	5.0 以 上		1								1
	不 明		2	3	3		1	1	2		12
合 計	1	22	23	11	10	6	10	7	3	93	

表18 従業員 — 58売上高（見込）

		従 業 員 数（人）														合 計
		5人 以下	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	31 ～ 35	36 ～ 40	41 ～ 45	46 ～ 50	51 ～ 70	71 ～ 100	101 ～	不 明	
58 売上高（見込）（単位：億円）	5,000万円未満	5			1											6
	5,000～1億円	3	2	2												7
	1～2	2	2	5	4		3	2	1							19
	2～3		3	1	4	1	1	1			1	3				15
	3～4				1				2	1		1				5
	4～5					1	2	1			1	3	1		1	10
	5～7			1	1					1	2	2			1	8
	7～10	1		1				1		1	1	1	2		2	10
	10～15							1		1		2			2	6
	15～20											1				1
	20～30											1		1	1	3
	30～50									1						1
	50～100															
	100～															
不 明		1												1	2	
合 計	11	8	10	11	2	6	6	3	5	5	14	3	1	8	93	

表19 従業員 — 売上高伸び率（58/57）

		従 業 員 数 (人)														
		5人 以下	6 ～ 10	11 ～ 15	16 ～ 20	21 ～ 25	26 ～ 30	31 ～ 35	36 ～ 40	41 ～ 45	46 ～ 50	51 ～ 70	71 ～ 100	101 ～	不 明	合 計
売上高伸び率 (58／57)	1.0 倍未満	1							1							2
	1.0～1.2倍未満	3	1	1	1			2			1	4	1	1	3	18
	1.2～1.4	1	5	5	7	1	1	3	1	2	3	5	1		2	37
	1.4～1.6	2		1		1	2		1	2	1	2	1			13
	1.6～1.8			1			1		1							3
	1.8～2.0	1			1											2
	2.0～2.2														1	1
	2.2～2.5															
	2.5～3.0	1		1	1											3
	3.0～4.0															0
	4.0～5.0				1											1
	5.0～	1														1
	不 明	1	2	1			2	1				3			2	12
合 計	11	8	10	11	2	6	6	3	5	5	14	3	1	8	93	

表 20 56 売上高 — 売上高伸び率 (56/55)

		5 6 売 上 高 (億 円)													
		5,000 万円 未 満	5,000 万円～ 1 億 円 未 満	1 ＼ 2	2 ＼ 3	3 ＼ 4	4 ＼ 5	5 ＼ 7	7 ＼ 10	10 ＼ 15	15 ＼ 20	20 ＼ 30	30 ＼ 50	不 明	合 計
売上高 伸び率 (56 ／ 55)	1.0 倍未 満			1	2	1									4
	1.0～1.2倍未 満	1	1	1	4	2	2	1	2		1	1	1		17
	1.2 ～ 1.4	1		6	2	2	1	3	2	1					18
	1.4 ～ 1.6	1	2			2	1	1	2						9
	1.6 ～ 1.8		1	3			1		2						7
	1.8 ～ 2.0			1	3										4
	2.0 ～ 2.2	1		1			1	1							4
	2.2 ～ 2.5				1										1
	2.5 ～ 3.0		1												1
	3.0 ～ 4.0														
	4.0 ～ 5.0														
	5.0 ～														
	不 明	3	1	3						1				20	28
合 計	7	6	16	12	7	6	6	8	2	1	1	1	20	93	

表 21 57 売上高 — 売上高伸び率 (57/56)

		5 7 売 上 高 (億円)													不 明	合 計
		5,000 万円 未満	5,000 万円～ 1 億円 未満	1 ＼ 2	2 ＼ 3	3 ＼ 4	4 ＼ 5	5 ＼ 7	7 ＼ 10	10 ＼ 15	15 ＼ 20	20 ＼ 30	30 ＼ 50			
売上高伸 び率(57 ／56)	1.0 倍未満			2	1		1	1	1						6	
	1.0～1.2倍未満		1	5	3	1	4	1	4			1	1		21	
	1.2 ～ 1.4	2		1	4	1	1		2	3		1			15	
	1.4 ～ 1.6		1	2	3	1	2	1	1	1	1				13	
	1.6 ～ 1.8		2				1	2		1					6	
	1.8 ～ 2.0	1		1	1		1		1						5	
	2.0 ～ 2.2				1	1									2	
	2.2 ～ 2.5				1										1	
	2.5 ～ 3.0															
	3.0 ～ 4.0	1		2		1									4	
	4.0 ～ 5.0															
	5.0 ～															
不 明	2	3	6	1			3	1	1		1		2	20		
合 計	6	7	19	15	5	10	8	10	6	1	3	1	2	93		

表22 58売上高（見込）— 売上高伸び率（58/57）

		58 売 上 高（見込）（億円）													
		5,000 万円 未満	5,000 万円～ 1億円 未満	1 ＼ 2	2 ＼ 3	3 ＼ 4	4 ＼ 5	5 ＼ 7	7 ＼ 10	10 ＼ 15	15 ＼ 20	20 ＼ 30	30 ＼ 50	不 ＼ 明	合 ＼ 計
売上高伸 び率（ 58／ 57）	1.0倍未満	1											1		2
	10～12倍未満	1	1	2	2	1		3	2	3		3			18
	1.2～1.4	1	1	6	7	6	2	5	3	5	1				37
	1.4～1.6	1		2	1		1	3	3	1			1		13
	1.6～1.8			1	1			1							3
	1.8～2.0				1			1							2
	2.0～2.2									1					1
	2.2～2.5														
	2.5～3.0				1	2									3
	3.0～4.0														
	4.0～5.0		1												1
	5.0～	1													1
不 明			1										11	12	
合 計		5	3	12	13	9	3	13	8	10	1	3	2	11	93

11. マイクロコンピュータ関連項目別売上比率

売上状況に関する設問では、「総売上高」以外に「マイクロコンピュータ関連売上高」および「マイクロコンピュータ関連1件当りの売上高」について回答を求めたが、後二者については回答が極めて少く、これらに関する集計は行わなかったが、関連項目別の売上比率は表23～27のようになる。

これらの結果からシステムハウスにおいては、「マイクロコンピュータ応用機器あるいはシステムの設計・製作」、「ソフトウェアの設計・作成」を主たる業務とし、顧客としては「応用機器メーカー」「一般ユーザ企業」、開発した機器あるいはシステムの用途は「工業用」、「計測・監視用」、「コンピュータ関連用」といったものが多く、どちらかといえばハードウェア関連の売上げの割合が高く、受注開発によるものが殆んどである、ということが窺える。

なお、システムハウスに関する上述のようなプロフィールは55年以来、殆んど変化は見られないが、自主開発、受注開発と分けたとき、自主開発の割合が増加の傾向にあるように見受けられる。

表23 営業種目別売上比率

(単位：%)

	55年度	56年度	57年度
マイクロコンピュータの設計および製作	6.9	8.6	9.6
応用機器・システムの設計および製作	47.8	44.6	46.4
開発支援機器・システムの設計および製作	5.4	5.0	5.2
ソフトウェアの設計および作成	29.1	30.4	25.7
コンサルティング、教育サポート	0.9	1.9	1.6
他社製品の販売	5.0	4.9	6.9
その他	4.9	4.6	4.7
計	100	100	100
集 計 社 数	61社	71社	79社

表24 相手先別売上比率

(単位：%)

	55年度	56年度	57年度
チップメーカー向け	1.7	3.0	3.3
応用機器メーカー向け	48.5	48.3	49.0
一般ユーザ向け	41.6	39.9	40.7
そ の 他	8.2	8.8	6.9
計	100	100	100
集 計 社 数	57社	67社	77社

表25 用途別売上比率

(単位：%)

	55年度	56年度	57年度
民 生 用	3.7	4.0	4.9
事 務 用	6.7	6.4	5.8
工 業 用	39.6	39.9	38.3
交 通 ・ 運 輸 用	3.8	3.2	5.0
計 測 ・ 監 視 用	25.8	23.5	21.2
通 信 用	4.4	6.5	6.2
医 用	3.0	2.5	2.6
コンピュータ関連用	9.1	9.4	10.3
そ の 他	3.9	4.4	5.7
計	100	100	100
集 計 社 数	58社	64社	80社

表26 ハード・ソフト別売上比率

(単位:%)

	55年度	56年度	57年度
ハードウェア関連	60.0	55.2	59.4
ソフトウェア関連	40.0	44.8	40.6
計	100	100	100
集計社数	65社	73社	80社

表27 自主開発・受注開発別による売上比率

(単位:%)

	55年度	56年度	57年度
自主開発	16.1	17.5	23.2
受注開発	83.9	82.5	76.8
計	100	100	100
集計社数	65社	73社	80社

12. 財 務 状 況

財務状況について回答のあったのは55年度……61社、56年度……62社、57年度……63社であった。

○ 流動比率(表28)

一定時点においてどれだけの支払能力があるかを示すのが流動比率であり、200%以上が望ましいとされている。55年度……2社(3%)、56年度……4社(6%)、57年度……2社(3%)を除き、何れも100%を超えており、201%以上の企業は55年度……10社(17%)、56年度……10社(16%)、57年度……9社(15%)を数えることができる。

表28 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

	55年度		56年度		57年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
0~100%以下	2	3	4	6	2	3
101~150 "	33	54	32	52	38	60
151~200 "	16	26	16	26	14	22
201%以上	10	17	10	16	9	15
回答社数	61	100	62	100	63	100

○ 当座比率（表 29）：

即時支払いに対処できる資産の割合を示すのが当座比率であり、100%以上が望ましいとされている。

しかしながら、この比率が50%以下とするものが何れの年度においても約60%あり、100%を超えるものは55年度……4社（7%）、56年度……3社（5%）、57年度……7社（11%）であった。

表 29 当座比率 = $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

	55年度		56年度		57年度	
	社 数	構成比	社 数	構成比	社 数	構成比
0～50%以下	38社	62%	37社	60%	39社	62%
51～100 "	19	31	22	35	17	27
101%以上	4	7	3	5	7	11
回 答 社 数	61	100	62	100	63	100

○ 固定比率（表 30）：

固定比率は固定資産の自己資本に対する比率で100%以下が望ましいとされている。

結果は100%を超えたものが55年度に1社あただけで、何れの年度においても90%の企業が50%以下を示しており、固定資産が本質的に少いというシステムハウスの特質をはっきり示している。

表 30 固定比率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{負債}} \times 100$

	55年度		56年度		57年度	
	社 数	構成比	社 数	構成比	社 数	構成比
0～50%以下	54社	88%	56社	90%	57社	90%
51～100 "	6	10	6	10	6	10
101%以上	1	2	—	—	—	—
回 答 社 数	61	100	62	100	63	100

○ 固定長期適合率（表 31）：

固定資産の取得に当たっての資金は長期借入金、資本金等で充当するのが通常で、この比率は100%以下が望ましい。

結果は100%を超えたものが56年度……2社（3%）、56年度……4社（7%）、57年度……2社（3%）あったが、あとは何れの年度においても60%以上の企業が50%以下となっており、固定比率の場合と同様、システムハウスの特質をよくあらわしている。

表31 固定長期適合率 = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$

	55年度		56年度		57年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
0～50%以下	43社	71%	39社	63%	39社	62%
51～100% "	16	26	19	30	22	35
101%以上	2	3	4	7	2	3
回答社数	61	100	62	100	63	100

○ 負債比率（表32）：

他人資本の大きさを示す負債比率は100%以下が望ましいとされているが、この100%を下回る企業は55年度……6社（10%）、56年度……4社（7%）、57年度……4社（6%）に過ぎない。さらにこの比率が500%を超える企業が何れの年度においても30%以上あり、資本構成に不安な面を窺わせるが、創業後日の浅い企業が殆んどを占めるシステムハウス業界としては、未だ資本の蓄積が十分でなくても己むを得ないことと思われる。

表32 負債比率 = $\frac{\text{負債}}{\text{資本}} \times 100$

	55年度		56年度		57年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
0～100%以下	6社	10%	4社	7%	4社	6%
101～200% "	11	18	10	16	12	19
201～300% "	11	18	12	19	10	16
301～500% "	16	26	16	26	15	24
501%以上	17	28	20	32	22	35
回答社数	61	100	62	100	63	100

13. 損益状況

第10章において売上状況および資本金、従業員、対前年伸び率等の相関を示した。

しかしながら、この場合は年度によって集計した社数が異っており、必ずしも同一企業群の推移を示したものではなかった。

本章で示す各表は、55、56、57の3年間の損益状況について回答のあった40社に限定した集計の結果である。

前者をケースAとし、後者をケースBとして売上高の平均を比較してみると表33のようになる。

表33 ケースA、Bの売上高の比較

		55年	56年	57年	58年	59年	60年
ケースA	集 計 社 数	65	73	91	82		71
	売上高平均(100万円)	345.9	413.2	493.7	609.5		1,312.8
	対 前 年 比	...	1.19	1.19	1.23		2.15*
ケースB	集 計 社 数	40	40	40			
	売上高平均(100万円)	342.8	418.6	515.3			
	対 前 年 比	...	1.22	1.23			

* 対58年比

売上高平均のB/A比は

55年度 $342.8 / 345.9 = 99.10\%$

56年度 $418.6 / 413.2 = 101.31\%$

57年度 $515.3 / 493.7 = 104.38\%$

となり、ケースB(40社の集計)の方がケースAより心もち高い。

なお、ケースBの損益状況を示すと表34のとおりである。

表34 損 益 状 況(ケースB)

	55年度		56年度		57年度	
	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)
総 売 上 高	342.8	100.0	418.6	100.0	515.3	100.0
売 上 原 価	255.4	74.5	307.1	73.4	369.4	71.7
売 上 総 利 益	87.4	25.5	111.5	26.6	146.0	28.3
一般管理費、販売費	65.7	19.2	81.3	19.4	109.2	21.2
営 業 利 益	21.8	6.3	30.1	7.2	36.8	7.1
営 業 外 費 用	7.7	2.2	10.6	2.5	13.3	2.6
経 常 利 益	17.3	5.0	23.2	5.6	27.5	5.3
特 別 損 益	0.0	0.0	-1.2	-0.3	-0.3	0.0
税 引 前 利 益	17.2	5.0	22.0	5.3	27.2	5.3
税 引 後 利 益	8.7	2.5	11.2	2.7	13.5	2.6

○ 売上原価：

売上原価は、55年度においては74.5%を占めていたが、56、57年度においてはそれぞれ73.4%、71.7%と若干減少傾向を示している。

○ 一般管理費および販売費：

売上原価の構成比が若干減少した分だけこの費目が増加した。すなわち、55年度19.2%であ

ったものが、19.4%、21.2%と若干増えている。

次に売上原価、一般管理費・販売費の内訳をみる。

表35 売上原価（平均）の内訳

	55年度		56年度		57年度	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
売上原価	255.4	100.0	307.1	100.0	369.4	100.0
材料費	(142.4)	55.8	(170.0)	55.3	(196.0)	53.1
人件費	(72.1)	28.2	(88.0)	28.7	(105.8)	28.6
外注費	(23.7)	9.3	(32.2)	10.5	(37.3)	10.1
マシン使用料	(1.3)	0.5	(2.4)	0.8	(2.8)	0.8
減価償却費	(1.9)	0.7	(2.5)	0.8	(3.3)	0.9
その他	(14.1)	5.5	(12.0)	3.9	(24.0)	6.5

材料費が約55%、人件費が約30%、外注費が約10%で、この三者で売上原価の約95%を占めている。

表36 一般管理費および販売費（平均）の内訳

	55年度		56年度		57年度	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
一般管理費及び販売費	65.7	100.0	81.3	100.0	109.2	100.0
人件費	(33.9)	51.7	(38.5)	47.4	(50.0)	45.8
減価償却費	(1.5)	2.3	(1.9)	2.3	(3.1)	2.8
広告宣伝費	(1.8)	2.7	(1.7)	2.1	(3.6)	3.3
不動産賃貸料	(3.9)	6.0	(4.3)	5.3	(5.6)	5.1
試験研究費	(1.0)	1.5	(1.0)	1.2	(3.5)	3.2
その他	(23.5)	35.8	(33.9)	41.7	(43.5)	39.8

人件費の比率が最も高いが、構成比は若干減少している。なお、技術を生命とするシステムハウスにとって最も重要な試験研究費は55、56の両年度とも平均で100万円であったものが57年には350万円となり、比率も3.2%となっていることに注目したい。

○ 税引後利益：

55年度平均で870万円、総売上に対する比率2.5%であったが、56年度1,120万円……2.7%、57年度1,350万円……2.6%となっている。

次に分布をみると表37、図7のように55年度においては利益率1～2%とするものが25%

で、次いで0～1%、4～5%とするものが各17.5%であった。56年度においては0～1%とするものが22.5%となり、57年度においては1～2%とするものが27.5%で1位を占めている。

なお、参考までに55、56、57年度における総売上げと税引後利益の分布を表38～40に示すこととする。

表37 税引後利益率の分布

	55年度		56年度		57年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
マイナス	2社	5.0%	2社	5.0%	2社	5.0%
0～1%未満	7	17.5	9	22.5	8	20.0
1～2%	10	25.0	6	15.0	11	27.5
2～3%	6	15.0	7	17.5	4	10.0
3～4%	5	12.5	7	17.5	7	17.5
4～5%	7	17.5	4	10.0	4	10.0
5～10%	3	7.5	5	12.5	3	7.5
10%～	—	—	—	—	1	2.5
計	40	100	40	100	40	100

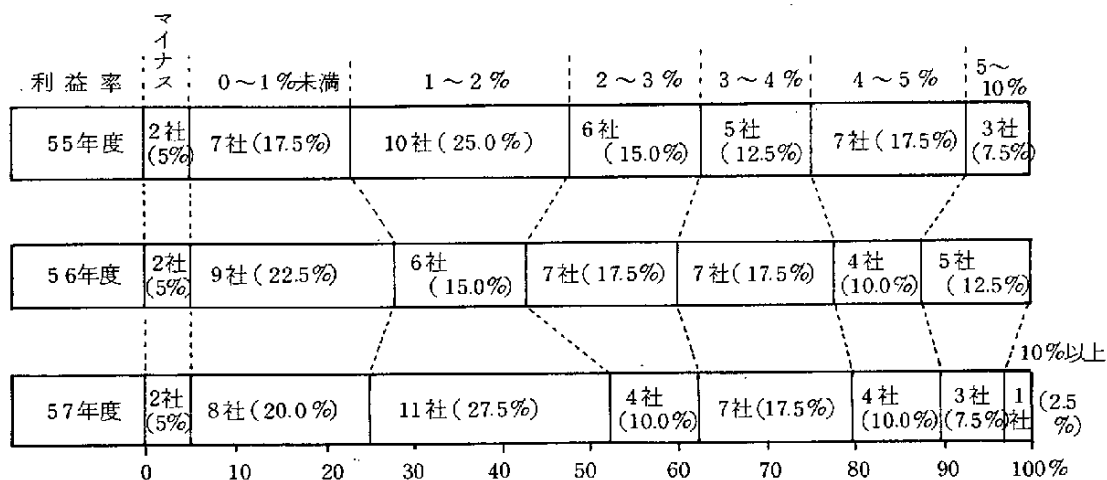


図7 税引後利益率の分布

表 38 55 売上高 — 税引後利益率

		税 引 後 利 益 率								
		マイナス	0～1 %未満	1～2 %	2～3 %	3～4 %	4～5 %	5～10 %	10%～	計
売 上 高	～5,000 万未満			2		1				3
	5,000万 ～1億円未満	1	1		1					3
	1～2		4	3	1	1	2			11
	2～3	1	1	2	1		1	3		9
	3～4				1	2	1			4
	4～5			1	1	1	1			4
	5～7			1			1			2
	7～10		1				1			2
	10～15									—
	15～20			1	1					2
	20～30									—
	計	2	7	10	6	5	7	3	—	40

表 39 56 売上高 — 税引後利益率

		税 引 後 利 益 率								
		マイナス	0～1 %未満	1～2 %	2～3 %	3～4 %	4～5 %	5～10 %	10%～	計
売 上 高	～5,000 万未満	1		1						2
	5,000万 ～1億円未満		1					1		2
	1～2	1	2		3	4	1			11
	2～3		4	1	1					6
	3～4			1		2		2		5
	4～5				2		1	1		4
	5～7			2	1		1			4
	7～10					1	1	1		3
	10～15		1							1
	15～20		1							1
	20～30			1						1
	計	2	9	6	7	7	4	5	—	40

表40 57売上高 — 税引後利益率

		税 引 後 利 益 率							
		マイナス	0～1 %未満	1～2 %	2～3 %	3～4 %	4～5 %	5～10 %	10%～
売 上 高	～5,000 万未満	1							1
	5,000万 ～1億円未満			2					2
	1～2		2		1	2			5
	2～3	1	2	3	1	1	1		10
	3～4		1	1	1				3
	4～5		1	1		2	2		6
	5～7			1		1		1	3
	7～10			3	1	1		1	6
	10～15						1	1	2
	15～20								—
	20～30		2						2
	計	2	8	11	4	7	4	3	40

14. 資金調達状況

資金調達状況について回答があったのは、集計対象93社中、56年度においては50社、57年度においては56社である。

○ 長期資金：

長期資金の調達先および調達状況をまとめると表41、42のようになる。

調達先は、民間金融機関のみとするものが56年度……16社、57年度……14社、政府関係金融機関のみとするもの56年度……6社、57年度……6社、両者から調達しているもの56年度……15社、57年度……12社であった。

なお、56年度……13社(26%)、57年度……24社(43%)の企業は長期資金の調達を行っていないとしている。

表41 長期資金調達先

	56年度	57年度
民間金融機関のみ	16社	14社
政府関係金融機関のみ	6	6
民間 + 政府関係	15	12
なし	13	24
計	50	56

次に調達額についてみると、民間金融機関から56年度は1社平均4,800万円であるが、5,000万円～1億円とするものが7社(23%)、500～1,000万円とするものが6社(19%)あり、また最高2億5,000万円、最低260万円とばらつきが大きい。同様に57年度は1社平均5,600万円、1,000～2,000万円とするものが7社(27%)、1～2億円とするものが6社(23%)となっており、最高2億4,500万円、最低180万円となっている。

政府関係金融機関からは、1社平均で56年度……3,400万円、57年度……3,900万円であるが、両年度とも半数以上が2,000万円以下としている。

利率についてみると民間金融機関、政府関係金融機関ともに8%台に集中しているが、民間金融機関の場合56年度から57年度にかけて利率の分布が低い方へ移動している。

なお、長期資金の使途としては56、57両年度ともに運転資金が最も多く、次いで設備関係となっている。

表42 長期資金調達状況

		56年度		57年度	
		民間金融機関	政府関係金融機関	民間金融機関	政府関係金融機関
調 達 額	集 計 社 数	31社	21社	26社	18社
	合 計 (百万円)	1,495.6	708.2	1,452.5	705.4
	1社平均 (百万円)	48.2	33.7	55.9	39.2
	最 高 (百万円)	250.0	215.0	245.0	225.0
	最 低 (百万円)	2.6	2.6	1.8	2.3

調 達 額	～500万円未満	2社	4社	3社	3社
	500～1,000 "	6	5	—	6
	1,000～2,000 "	3	5	7	1
	2,000～3,000 "	4	1	2	2
	3,000～5,000 "	3	2	5	2
	5,000～1億円未満	7	2	2	2
	1億～2億円 "	4	1	6	—
	2億～	2	1	1	2

利 率	10%以上	1社	—社	2社	—社
	9% 台	7	—	3	—
	8 "	17	18	14	13
	7 "	4	2	6	2
	6 "	—	1	—	—
	その他(含不明)	2	—	1	3

		56年 度		57年 度	
		民間金融機関	政府関係金融機関	民間金融機関	政府関係金融機関
使 途 (複 数 回 答)	運 転 資 金	14社	12社	13社	10社
	土 地	2	—	—	—
	建 物	3	1	3	—
	設 備	10	7	4	3
	開 発	1	—	1	—
	賞 与	—	—	—	—
	納 税	—	—	—	—
	不 明	8	4	8	8

○ 短期資金：

短期資金の調達先および調達状況をまとめると表43、44のようになる。

調達先は民間金融機関のみとするもの、56年度……37社、57年度……41社である。

表43 短 期 資 金 調 達 先

	56年度	57年度
民間金融機関のみ	37社	41社
政府関係金融機関のみ	—	—
民間 + 政府関係	4	6
な し	9	9
計	50	56

調達額についてみると民間金融機関から56年度は1社平均で5,400万円であるが、1,000～2,000万円とするものが10社(24%)、3,000～5,000万円とするものが8社(20%)であり、最高は3億6,000万円である。同様に57年度は1社平均6,600万円、3,000～5,000万円とするものが12社(26%)、5,000～1億円とするものが8社(17%)、最高は4億8,000万円であった。

政府関係金融機関からは56年度1社平均1,400万円、57年度……1,000万円 となっているが、56年度は3社(75%)、57年度も3社(50%)が500万円未満の調達となっている。

利率についてみると政府関係金融機関からは56、57年度ともに8%台であるが、民間金融機関からは56年度……7%台17社(41%)、6%台9社(22%)、57年度……7%台12社(26%)、6%台23社(49%)と低利になっている。

使途については運転資金とするものが殆んどで、賞与、納税といった使途が若干ある。

表44 短期資金調達状況

		56年度		57年度	
		民間金融機関	政府関係金融機関	民間金融機関	政府関係金融機関
調 達 額	集 計 社 数	41社	4社	47社	6社
	合 計	2,196.1	55.1	3,099.4	61.1
	1社平均(百万円)	53.6	13.8	65.9	10.2
	最 高(百万円)	360.0	48.0	480.0	35.0
	最 低(百万円)	3.8	1.0	1.5	0.6

調 達 額	500万円未満	2社	3社	4社	3社
	500～1,000 "	5	—	6	—
	1,000～2,000 "	10	—	6	2
	2,000～3,000 "	4	—	2	—
	3,000～5,000 "	8	1	12	1
	5,000～1億円未満	6	—	8	—
	1億～2億 "	4	—	6	—
	2億～	2	—	3	—

利 率	10%以上	1社	—社	—社	—社
	9%台	2	—	1	—
	8% "	8	3	5	4
	7% "	17	1	12	1
	6% "	9	—	23	1
	その他(含不明)	4	—	6	—

使 途 (複数回答)	運 転 資 金	31社	4社	32社	6社
	士 地	—	—	—	—
	建 物	—	—	—	—
	設 備	1	—	1	—
	開 発	—	—	—	—
	賞 与	4	—	4	—
	納 税	2	—	2	—
	不 明	9	—	12	—

○ 担 保

長期、短期資金ともに社長、役員の不動産を担保とするものが最も多く、以下長期については、社有土地・建物、信用保証協会の順となり、短期については、手形・証券等、定期預金等の順となる。

表 4 5. 担 保

	長期資金	短期資金
社長、役員の不動産	15 社	11 社
社有土地・建物	12	4
信用保証協会	10	4
手形、証券等	-	8
定期預金等	-	6
その他の	4	6
回答数	41	39

なお、参考のため、資金の民間金融機関依存度、短期借入金の民間金融機関依存度、長期借入金の政府関係金融機関依存度に関する集計結果を表 46. 47. 48 に示す。

表 4 6. 民間金融機関依存度 = $\frac{\text{民間金融機関借入金}}{\text{総借入金}} \times 100$

	56 年 度		57 年 度	
	社 数	構 成 比	社 数	構 成 比
0%	2 社	4.0 %	4 社	7.1 %
～40 %未満	2	4.0	2	3.6
40～80 "	10	20.0	11	19.7
80～100 "	8	16.0	6	10.7
100 %	28	56.0	33	58.9
計	50	100.0	56	100.0

表 4 7. 短期借入金の民間金融機関依存度 = $\frac{\text{民間金融機関短期借入金}}{\text{総短期借入金}} \times 100$

	5 6 年 度		5 7 年 度	
	社 数	構 成 比	社 数	構 成 比
0 %	9 社	18.0 %	9 社	16.1 %
～ 40 %未満	-	-	1	1.8
40～ 80 "	2	4.0	2	3.6
80～100 "	2	4.0	3	5.4
100 %	3 7	74.0	4 1	73.1
計	5 0	100.0	5 6	100.0

表 4 8. 長期借入金の政府金融機関依存度 = $\frac{\text{政府金融機関長期借入金}}{\text{総長期借入金}} \times 100$

	5 6 年 度		5 7 年 度	
	社 数	構 成 比	社 数	構 成 比
0%	2 9 社	58.0 %	3 8 社	67.8 %
～ 40%未満	5	10.0	3	5.4
40～ 80 "	8	16.0	9	16.1
80～100 "	2	4.0	-	-
100%	6	12.0	6	10.7
計	5 0	100.0	5 6	100.0

15. 機 密 保 護

○ 機密保護に関する社内規則：

機密保護に関する社内規則は集計対象 9 3 社中回答を寄せた 8 6 社のうち 7 4 社（8 6 %）が有しているが、特別の規則を有しているのは 1 2 社であり 6 2 社は一般服務規程によっている。

表 4 9. 機密保護に関する社内規則の有無

	社内規則の種類	社 数	構成比
機密保護に関する 社内規則 …… 有	イ、一般服務規程による	62社	72.1%
	ロ、特別規程による	7	8.1
	ハ、イおよびロ	5	5.8
	小 計	74	86.0
〃 無	—	12	14.0
回 答 数		86	100.0

○ 契約書における機密保護条項の取扱い：

回答88社の内容は表50のとおりである。

因に表50において㊠－㊡－㊢の組合せ（機密保護条項、機密保護の範囲、取扱い基準の何れも必要に応じてとするもの）を回答したものが52社（59%）、㊠－㊡－㊣の組合せ（機密保護の条項を契約書に必ず入れるが、その範囲、取扱い基準は何れも必要に応じてとするもの）17社（19%）であった。

表 5 0. 契約書における機密保護条項の取扱い

	契約書に機密保護の条項を	契約時に機密保護の範囲を	契約時に機密の取扱基準を
必ず入れる or 必ず具体的に定める	㊠ 33社（37.5%）	㊡ 16社（18.2%）	㊢ 12社（13.6%）
必要に応じて入れる or 必要に応じて定める	㊡ 55社（62.5%）	㊢ 72社（81.8%）	㊣ 76社（86.4%）
回 答 数	88社（100%）	88社（100%）	88社（100%）

○ 部外者の出入管理：

回答82社のうち73（89%）が受付けを通す程度である。

16. 今後の方向

集計対象93社中87社の回答（複数回答）結果は表51のとおりである。

「自社ブランドのシステム製品の開発・販売」を指向するものが62社、71%を占めており、大多数のシステムハウスは自社ブランドの製品を持つことを強く望んでいることが窺える。

表 5 1. 今後の方向（複数回答）

	社 数	構 成 比
自社ブランドのシステム製品の開発・販売を中心とした企業	62社	71.3%
ソフトウェア製品の開発・販売を中心とした企業	24	27.6
幅広い分野の受注開発を中心とした企業	16	18.4
特定の分野の受注開発を中心とした企業	21	24.1
相手先ブランドとしての開発を中心とした企業	12	13.8
回 答 数	88社	100.0%

1.7. 意 見

35件の意見または問題点の指摘があった。

その中で、人材の確保に関するものが10件（29%）あり、如何にして優秀な人材を確保するかがシステムハウス業界の最大の関心事ということが窺える。

次いで公的資金および税制面で国の援助を望むものが7件（20%）あった。資金の調達に関しては数年前と比べるとかなり容易になっているように見受けられるが、担保能力の低い企業にとっては金利の低下を望むよりも借りやすい制度にして欲しいとする要望があった。

ベンチャービジネスに対する保護・育成に関するものは3件（9%）あるが、その具体例を以下に掲載する。（原文のまま）

ベンチャービジネスに対しての理解度に関しては、ベンチャーキャピタル等の出現及び社会的評価により一段と向上しているが、ベンチャーキャピタルを利用する前段階では、どうしても従来の金融機関から融資を受ける必要がある。

この時、例えば銀行保証協会等の保証付きで必要な資金を借り受ける際に、現時点でのバランスシートが問題となり、それまでの研究開発の実績や将来性を見てもらうことは難しいと思う。

とくに、先行的な研究開発投資などがバランスシートに反映されるのは1～2期後ということになり、そこまで息をつくのには労苦が多い。

われわれは、将来社会のため、地場経済のために貢献すべく努力を重ねているが、そういうものの理解度が公的機関を含め今一つであるために何らかの改善施策を施してほしい。

（例えば、技術的な審査等を経た上で、県の銀行保証協会等に特別の保証枠を付けるとか、先行投資的な研究開発需要に対しては担保率を考慮する等）

電子部品の入手難に関するものが3件（9%）あった。こうした問題が発生すると常に立場が弱いのは中小企業側であり、もっと安定した部品の供給を望む声は極めて切実である。

アンケート回答企業一覧

アンケート回答企業一覧索引

(ア)

㈱アイエスアイ(東京・新宿区)	51
㈱アイ・オー・エム(東京・台東区)	57
㈱愛知電機工作所(愛知・春日井市)	79
㈱アオイシステム(兵庫・西宮市)	98
旭エレクトロニクス㈱(福岡・北九州市)	101
㈱アサヒ商会(群馬・高崎市)	43
㈱アドバンストシステム(岡山市)	99
㈱アブライド・エンジニアリング(東京・港区)	65
㈱アポロ電機製作所(神戸・東灘区)	96
アンドールシステムサポート㈱(東京・品川区)	45

(イ)

岩崎技研工業㈱(京都・伏見区)	82
-----------------	----

(エ)

エー・エス・アイ㈱(大阪・北区)	85
㈱エスエイビー(広島市)	99
㈱エス・ジー(東京・港区)	65
㈱エヌ・シー・シー(東京・千代田区)	59
㈱エルムデータ(札幌市)	41
㈱エルメック(東京・町田市)	69

(オ)

㈱オービーシステム(大阪・南区)	92
㈱応用システム研究所(東京・渋谷区)	47
大阪機電㈱(大阪・西淀川区)	88
大阪コア㈱(大阪・東区)	89
大阪マイクロコンピュータ㈱(大阪・岸和田市)	94
小川システムコンサルタント(愛知・江南市)	80
オブティマムシステムズ㈱(東京・千代田区)	60
オプトロニクス工業(神戸・中央区)	94

(カ)

㈱ガウス(東京・渋谷区)	48
--------------	----

(キ)

㈱キュー・アイ(東京・大田区)	45
-----------------	----

京都特殊機器㈱(京都・宇治市)	84
協同電子システム㈱(横浜・緑区)	73
(ク)	
㈱グリーン・システム(東京・台東区)	57
(ケ)	
㈱計測技術研究所(横浜・港北区)	70
(コ)	
コアデジタル㈱(東京・渋谷区)	48
㈱神津システム設計事務所(東京・新宿区)	52
甲南エレクトロニクス㈱(神戸・東灘区)	96
高立㈱(東京・中野区)	64
国際電子精密㈱(東京・世田谷区)	56
㈱コムシステム(大阪・西区)	86
㈱コンテック(大阪・西淀川区)	88
コンピュータエンジニアリング㈱(福岡・北九州市)	102
コンピュータ・リサーチ㈱(横浜・西区)	72
(サ)	
㈱サイメックス(東京・目黒区)	67
㈱佐々木彬夫事務所(横浜・瀬谷区)	71
三幸電子工業㈱(愛知・東郷町)	80
(シ)	
㈱昭和システム研究所(東京・新宿区)	52
㈱シーイーシー(東京・渋谷区)	49
シーク電子工業㈱(京都・伏見区)	83
㈱シスコン(東京・千代田区)	60
㈱システムクリエーション(東京・渋谷区)	49
㈱システムジャパン(長野市)	75
㈱システムスタッフ(東京・港区)	66
システムエイジ㈱(東京・品川区)	46
シスト㈱(東京・千代田区)	61
㈱シスミック(東京・品川区)	46
㈱情報処理研究所(大阪・福島区)	91
(ス)	
杉産業電機㈱(愛知・大府市)	78
住電ビジトロニクス(大阪・淀川区)	92

(セ)

㈱セントラル情報センター(東京・渋谷区)	50
----------------------	----

(ソ)

㈱ゾアーステム(東京・千代田区)	61
㈱総合システム研究所(大阪・東区)	89
㈱ソフィアシステムズ(東京・新宿区)	53
㈱ソフトウェアマネジメント(東京・新宿区)	53

(タ)

太閤コンピュータセンター㈱(大阪・東区)	90
㈱タイテック(名古屋・南区)	78
竹菱電機㈱(京都・右京区)	81
㈱立花商会(大阪・西区)	87
立石ソフトウェア㈱(京都・中京区)	82
㈱ダイキョーコンピューターシステムズ(広島・東広島市)	100

(テ)

㈱テクノソフト(長崎・佐世保市)	102
㈱テクノパーク峯(東京・新宿区)	54
㈱テレニクス(東京・町田市)	70
㈱デジテックス研究所(東京・武蔵野市)	68
㈱電産(東京・杉並区)	55
㈱電制(北海道・江別市)	42

(ト)

㈱トータル・インフォメーション・エージェンシー(東京・中央区)	58
トーツーエンジニアリング㈱(東京・港区)	66
東海ソフト㈱(名古屋・中村区)	77
東京システムサービス㈱(東京・渋谷区)	50
東研エンジニアリング㈱(東京・千代田区)	62
東洋エレクトロニクス㈱(東京・目黒区)	68
東洋電機㈱(愛知・春日井市)	79

(ナ)

㈱ナンバ設計事務所(京都・南区)	84
------------------	----

(ニ)

日新電機㈱(京都・右京区)	81
㈱日進電機製作所(兵庫・宝塚市)	97
㈱日設エンジニアリング(大阪・西区)	87

(株)ニッポン・ダイナミック・システムズ(東京・品川区)	47
西日本コンピュータ(株)(福岡・北九州市)	101
日本コンピュータ工業(株)(大阪・東大阪市)	93
(株)日本システムテクノロジー(東京・台東区)	58
日本システムハウス(株)(東京・新宿区)	54
日本制御機設備工業(札幌市)	42
(株)日本テクナート(東京・杉並区)	55
日本電子技術(株)(神奈川・相模原市)	74
日本ノーベル(株)(東京・千代田区)	62
(株)日本パルス技術研究所(群馬・伊勢崎市)	44
日本マイクロハード(株)(群馬・前橋市)	43
(ハ)	
ハル・エンジニアリング(株)(横浜・西区)	72
(株)ハル研究所(東京・千代田区)	63
阪神エンジニアリング(株)(大阪・福島区)	91
(株)パーソナル・ビジネス・アシスト(東京・渋谷区)	51
パルステック工業(株)(静岡・浜松市)	75
(ヒ)	
(株)ビーアンドビー(神戸・中央区)	95
(フ)	
ファームウェアシステム(株)(大阪・東区)	90
(株)フジ・データ・システム(兵庫・尼崎市)	97
フロイデ産業(株)(東京・千代田区)	63
(ホ)	
北海道電子機器(株)(札幌市)	41
北斗電子工業(株)(兵庫・西宮市)	98
ボン電機(株)(大阪・北区)	85
(マ)	
(株)マイクロリサーチ(東京・豊島区)	64
(株)マイクロリサーチ(福岡・博多区)	100
(株)マイコン・アンド・サイエンス(東京・中央区)	59
マイテック(株)(東京・港区)	67
(株)マグマ(神戸・灘区)	95
(株)マルコム(東京・世田谷区)	56

(ミ)	
(株)マイクロ電子(横浜・瀬谷区)	71
ミヤケ電子工業(株)(京都・伏見区)	83
(メ)	
明治エンジニアリング(株)(名古屋・中村区)	77
メイソー電子工業(株)(名古屋・中村区)	76
(株)メルコ(名古屋・天白区)	76
(モ)	
(株)森技術研究所(大阪・茨木市)	93
(ヤ)	
柳瀬システム設計(株)(神奈川・鎌倉市)	74
(ユ)	
(株)ユニ・システム(大阪・北区)	86
ユニーシステム(株)(横浜・緑区)	73
ユニパルス(株)(埼玉・越谷市)	44
(ヨ)	
(株)横浜システム研究所(東京・八王子)	69

(北海道)

企 業 名	北海道電子機器株式会社				代表者名	北 島 健 一			
本社所在地	札幌市北区新琴似9-16-9				〒001 TEL 011-764-5522				
設 立	大正 昭和 52年 9 月 30日	資本金	5 百万円		従業員	11 名(内技術者 8 名)			
		売 上	57年度 実 績	110 百万円	58年度 予 想	150 百万円			
特色および得意分野	計 測 制 御 CMOS CPUの応用システム								
これまで開発した主なシステム	BSC プロトコル ダム堤体挙動データ解析システム CMOS DATA LOGGER								

企 業 名	株式会社 エ ル ム デ ー タ			代表者名	松井俊彦、村上由彦		
本社所在地	札幌市白石区中央2条3-1-53 三晃ビル2F			〒003	TEL 011-832-0606		
設 立	大正 昭和 57年3月17日	資本金	5百万円		従業員	13名(内技術者 11名)	
		売 上	57年度 実 績	85百万円	58年度 予 想	150百万円	
特色および得意分野	北海道では数少ない本格的なシステムハウスであり、特にハードウェアの開発に関しては多数の実績を持つ。16ビットのMPUを使用したシステム製品、ボード製品が多い。業務のウエイトは、開発、設計が主で、製造は外注にて行う。 仕事の円滑な遂行をはかる為に外注業者8社を組織化した「エルムデータ協会の」がある(8社のうちソフトウェア会社は3社)						
これまで開発したシステム	各社16ビットパーソナルコンピュータ用計測制御用インターフェース、チップ抵抗器自動選別装置、接点抵抗自動測定装置、オートアナライザデータ処理装置、プロコスⅦ対応パンチングマシン、ワーブメータ、電力会社用ポータブル端末器、蛍光X線データ処理装置、下水処理場用データローガー、ポンプ揚水量自動演算装置、降雨強度警報装置、水位上昇率警報装置、ボイラーコントローラ						

企 業 名		日 本 制 御 機 設 備 工 業 株 式 有 限 公 司				代 表 者 名		金 子 恒 夫			
本 社 所 在 地		札 幌 市 豊 平 区 豊 平 7 - 7				〒 0 6 2 T E L 0 1 1 - 8 1 1 - 1 4 2 4					
設 立	大正 昭和 3 8 年 1 2 月 日	資 本 金		1 6 百 万 円		従 業 員		6 名 (内 技 術 者 5 名)			
		売 上		5 7 年 度 実 績		8 5 百 万 円		5 8 年 度 予 想		8 5 百 万 円	
特 色 お よ び 得 意 分 野		水 力 発 電 所 ダ ム 制 水 門 の 自 動 化									
こ れ ま で 開 発 し た シ ス テ ム		各 水 力 発 電 所 、 ダ ム 制 水 門 自 動 化 装 置									

企 業 名	株式会社 電 制				代表者名	小 池 田 克 弘	
本社所在地	江別市工業町26-9				〒 067 TEL 01138-4-7131		
設 立	大正 昭和 52年 9月24日	資本金	33 百万円		従業員	40 名(内技術者 32名)	
		売 上	57年度 実 績	340 百万円		58年度 予 想	420 百万円
特色および得意分野	計測、制御分野の自動化(システム及び装置もの)						
これまで開発したシステム	ダムゲート自動制御(水位流量計測含) 高精度、多パターン温度コントローラ 発電機補機運転監視装置 音声情報伝送装置 公害各種計測、自動記録監視装置						

(群馬県)

(群 局 宗)

企 業 名	日本マイクロハード株式会社	代表者名	松 本 吉 彦			
本社所在地	前橋市高井町1-25-10 〒371 TEL 0272-52-5472					
設 立	大正昭和 55年 8月 1日	資本金	2百万円	従業員	5名(内技術者 4名)	
		売 上	57年度 実 績	70百万円	58年度 予 想	70百万円
特色および得意分野	パーソナル・コンピュータ関係企画、開発、ハードウェア設計およびシステム・ソフトウェア設計・製作。					
	ゲート・アレイLSI企画・設計およびテスト・パターン製作。					
これまで開発したシステム	ニューメディア・ビデオテックス関係ハードウェア設計および、ソフトウェア設計・製作。					
	各社大手有名メーカーのパーソナル・コンピュータのハードウェアの設計およびシステム・ソフトウェアの設計・製作。バイポーラおよびC-MOSゲート・アレイLSI の設計。ニューメディア・ビデオテックス(NAPLPS)用ソフトウェア					

企 業 名	株式会社 ア サ ヒ 商 会				代表者名	広 瀬 太 郎		
本社所在地	高崎市間屋町2-8-2				〒 370 TEL 0273-63-1111			
設 立	大正昭和 23年1月1日	資本金	16 百万円		従業員	90名(内技術者35名)		
		売 上	57年度 実 績	1,000 百万円		58年度 予 想	1,100 百万円	
特色および得意分野	『豊かな情報空間を演出するオフィスオートメーションの推進者』が当社のキャッチフレーズです。事務用品、オフィスファニチュア、事務機械、コンピュータ等を総合的に販売し、またそのソフトを開発し提供するのが当社の使命です。行政・金融・民間のオフィスにおける問題解決に役立ちたいと思っています。							
これまで開発したシステム	土地価格評価システム(国土庁) 土地買収補償金管理システム(土地開発公社) 日常会計・予算管理 発注行程管理(TypeⅡ) 見積原価管理 アスファルトプラント総合管理システム							

企 業 名	株式会社日本パルス技術研究所		代表者名	久保田 公 孝	
本社所在地	伊勢崎市稲荷町 4 2 5 - 3		〒 3 7 2 TEL 0 2 7 0 - 2 3 - 1 0 3 1		
設 立	大正 昭和 4 9 年 7 月 日	資本金	1 百万円		従業員 4 名 (内技術者 2 名)
		売 上	5 8 年度 実 績	5 6 百万円	5 8 年度 予 想 — 百万円
特色および得意分野					
これまで開発した主なシステム					

(埼 玉 県)

企 業 名	ユニバルス株式会社		代表者名	吉 本 喬 美	
本社所在地	越谷市千間台西 2 - 7 - 1 4		〒 3 4 3 TEL 0 4 8 9 - 7 7 - 1 2 3 5		
設 立	大正 昭和 4 5 年 4 月 1 日	資本金	1 0 百万円		従業員 5 0 名 (内技術者 2 0 名)
		売 上	5 8 年度 実 績	6 5 0 百万円	5 8 年度 予 想 8 0 0 百万円
特色および得意分野	マイコン応用製品のうちでもアナログ・デジタル両回路が混在したり、小型・軽量・電池駆動型セットの開発・量産が得意。 ボード単位にての O E M 供給も得意。				
これまで開発した主なシステム	材料試験機用データ処理装置 各種自動機械用制御装置 各種窓口業務用端末装置 パソコン用 A/D・D/A・メモリボード 工業はかり周辺機器				

(東京・大田区)

企 業 名		株式会社 キュー・アイ			代表者名		鈴 木 克 彦	
本社所在地		大田区南雪谷 2-20-5			〒 145 TEL 03-727-8591			
設 立	昭和 46 年 7 月 7 日	資本金	34 百万円		従業員		40 名 (内技術者 名)	
		売 上	57 年度 実 績	400 百万円		58 年度 予 想	500 百万円	
特色および得意分野								
これまで開発した 主なシステム		ビデオメモリー (カラー) DVP-7000 						

(東京・品川区)

企 業 名	アンドールシステムサポート株式会社			代表者名	三 田 輝		
本社所在地	品川区南品川2-15-8			〒140 TEL 03-450-8101(代)			
設 立	大正 昭和 44年11月20日	資本金	60百万円		従業員	50名(内技術者40名)	
		売 上	57年度 実 績	850百万円		58年度 予 想	1,100 百万円
特色および得意分野	計測、制御、通信、OA等ますます拡大するミニコン、マイコンの市場にあって、顧客のアプリケーションの一つ一つのニーズに合わせた最適システムを、入出力制御装置を含めたトータルシステムとして、調査、設計、製作、設置、調整の全てにわたってお引き受けいたします。ハード、ソフト共に強力な態勢を作り、開発はもちろん、量産も可能です。						
これまで開発したシステム	媒体変換システム FDD生産システム 医用端末 NCデータ変換装置						

企 業 名	システムエイジ 株式会社			代表者名	内 藤 伸 五		
本社所在地	品川区南品川 4-14-2			〒 140 TEL 03-450-3211			
設 立	大正 昭和 49 年 4 月 8 日	資本金	11 百万円		従業員	44 名 (内技術者 33 名)	
		売 上	57 年度 実 績	323 百万円	58 年度 予 想	400 百万円	
特色および得意分野	○省力化、近代化を推し進める各種制御システム ○医療の迅速化及び正確性を基に自動化を実現する各種医療システム ○その他、各種装置設計製造、各種ソフトウェア開発						
これまで開発したシステム	医療システム BIAC80 臨床検査データ処理システム SAC-8000 細菌検査システム BIAC80ICU 患者監視システム 自動制御システム、工程制御システム 他 その他各種システム、マイクロコンピュータ実装テスター 他						

企 業 名	株式会社 シスミック				代表者名	岸 村 雄 平	
本社所在地	品川区南大井 6-17-7-504				〒 140	TEL 03-768-3569	
設 立	大正 昭和 54 年 1 月 8 日	資本金	2.5 百万円		従業員	4 名 (内技術者 4 名)	
		売 上	57年度 実 績	21 百万円	58年度 予 想	25 百万円	
特色および得意分野	○各種インターフェイス ○各種制御装置 ○各種計測装置 ※マイコンを応用した上記装置の開発設計・試作が主業務						
これまで開発したシステム	○事務機器マイコン制御部 ○塗料噴霧濃度測定器 ○摩擦係数自動測定器 ○各種特殊インターフェイス ○CT用スキャン・コンバータ ○端末機、検査装置 他						

企 業 名	株式会社ニッポンダイナミックシステムズ			代表者名	平 山 武 夫		
本社所在地	品川区西五反田 3-9-23 丸和ビル 〒 141 TEL 03-493-6414 (代)						
設 立	大正 昭和 44 年 8 月 15 日	資本金	24 百万円		従業員	148名(内技術者134名)	
		売 上	57年度 実 績	825 百万円	58年度 予 想	1,150 百万円	
特色および得意分野	1. ソフトウェア開発 <85%> ①NECコンピュータ・アプリケーション ②流通・サービス業アプリケーション ③放送局自動化システム ④自動プログラミング・システムCOMPS 2. マイコン・エンジニアリング<15%> ①マイコン応用機器の設計・試作 ②チップマイコン・ソフトウェア開発						
	1. ソフトウェア開発 上記の①45% ②25% ③15% ④5% 2. マイコン・エンジニアリング 上記の①35% ②65%						
これまで 主開 発シ た ス テ ム							

(東京・渋谷区)

企 業 名	株式会社 応 用 シ ス テ ム 研 究 所				代表者名	種 村 良 平		
本社所在地	渋谷区渋谷3-26-20				〒150 TEL 03-407-6581 (代)			
設 立	大正 昭和 48 年 11 月 2 日	資本金	50 百万円		従業員	96 名 (内技術者 83 名)		
		売 上	57 年度 実 績	1,210 百万円	58 年度 予 想	1,400 百万円		
特色および得意分野	当社は独立系コアグループの中核として、アプリケーション技術を中心に展開しているソフトウェアハウスです。 主な業務内容は、各種マイコンから大型コンピュータにおけるソフト開発、調査、研究、コンサルティング等を行っております。							
これまで開発したシステム	○ OA システム ○ ソフトウェアプロダクト ○ 各種マイコンシステム (4 bit、8 bit、16 bit) 民生、家電、事務、通信、その他 ○ 金融システム ○ 基本ソフトウェア ○ 制御システム 通信制御、計測、その他							

企 業 名		株式会社 ガ ウ ス			代表者名		志 村 元 良	
本社所在地		渋谷区渋谷1-10-12 東建国保会館1F 〒150 TEL 03-498-0451 (代)						
設 立	大正昭和 53年12月19日	資本金	20百万円		従業員	58名(内技術者53名)		
		売 上	57年度 実 績	360百万円		58年度 予 想	500百万円	
特色および得意分野		画像・図形処理及び組立ロボット・通信装置の制御を主力として開発を行っている。 ソフトウェア・ハードウェアを含めて、総合的なシステム開発が可能である。						
これまで 主な開発 した システム		薄板部品 CAD/CAM/CATシステム 部品自動計測・選別システム 汎用精密組立ロボットシステム 色彩画像パターン認識システム 生産プラント異常監視システム						

企 業 名	コ ア デ ジ タ ル 株 式 会 社			代 表 者 名	山 田 正 雄			
本社所在地	渋谷区渋谷 3-26-20			〒 150 TEL 03-407-6581				
設 立	大正昭和 49年 8 月 23日	資 本 金	50 百万円		従 業 員	名 (内技術者 名)		
		売 上	57 年度 実 績	百万円	58 年度 予 想	百万円		
特色および得意分野	関連会社 7 社でコアグループを作り、当社はシステムハウス部門を担当している。DEC、TI 社製マイコン応用製品開発支援システムの開発製造、システム分析、設計、プログラミングの受託等を行う一方、自社製品の開発にも力を注いでいる。							
これまで開発したシステム	自動ガラスカッターコントローラ 電気暖房制御装置、LAN コントローラ (RN-24) LSI-11/23 マルチプロセッサシステム 簡易データログ、マイコン学習器 エンジンデータ解析システム、音声合成装置							

企 業 名	株式会社 シーイーシー			代表者名	岩 崎 宏 達		
本社所在地	渋谷区渋谷3-15-6 並木橋ビル			〒150	TEL 03-407-8561 (代)		
設 立	大正昭和 43年2月24日	資本金	240 百万円		従業員	700名 (内技術者629名)	
		売 上	57年度 実 績	5,902 百万円		58年度 予 想	7,000 百万円
特色および得意分野	ベーシックソフトから各種アプリケーションソフトに至る幅広いソフト開発を主業務とし、併せてFMサービス、計算処理サービス、メカトロニクス機器の開発も含めた総合ソフトウェアハウス。						
これまで開発したシステム	・銀行業の総合オンラインシステム、証券代行システム等の事務処理系アプリケーション ・CAD/CAM システム、会話型APT等の技術計算等、制御系アプリケーション ・言語プロセッサ、ファームウェア等のベーシックソフト ・パターン認識装置、精密位置決めテーブル等の電子応用機器						

企 業 名	株式会社 システムクリエーション			代表者名	橋 本 義 平		
本社所在地	渋谷区渋谷 3-7-1			第一平善ビル 〒 150 TEL 03-498-2414			
設 立	大正昭和 55年11月17日	資本金	1.5 百万円		従業員	5 名 (内技術者 4 名)	
		売 上	57年度 実 績	120 百万円		58年度 予 想	300 百万円
特色および得意分野	専用機の開発・販売 (各種インターフェイスの開発)						
これまで開発したシステム	オンライン・コントローラー						

企 業 名		株式会社セントラル情報センター			代表者名		長 谷 川 成 雄	
本社所在地		渋谷区神南1-20-15 国際101号館 〒150 TEL 03-496-1571						
設 立	大昭和 昭和47年10月20日	資本金	20 百万円		従業員	192名(内技術者185名)		
		売 上	57年度 実 績	478 百万円	58年度 予 想	626 百万円		
特色および得意分野		1. 超大型コンピュータからマイクロコンピュータまで広い分野のソフトウェア開発、ファシリティマネジメントサービス等を行っており、総合的な情報処理サービス会社としての体制を整えている。 2. 特にオンライン、アプリケーションプログラムの開発、各種ネットワークシステム開発 HITAC ベーシックソフトウェア開発、マイコンソフトウェア開発については豊富な実績により高く評価されている。						
これまで開発したシステム		1. 経営情報オンラインシステム 2. 企業間情報交換システム 3. 石油出荷システム 4. 流動計測器装置 5. 銀行、証券、情報検索システム 6. TSS・グラフィック端末機能 7. ローカルエリア・ネットワークサポートシステム 8. 科学技術情報検索システム						

企 業 名	東京システムサービス株式会社				代表者名	木 納 崇	
本社所在地	渋谷区恵比寿 1-20-8				〒 150 TEL 03-446-2531 (代)		
設 立	大正 昭和 45 年 8 月 7 日	資本金	25 百万円		従業員	160名(内技術者15名)	
		売 上	57年度 実 績	701 百万円	58年度 予 想	797 百万円	
特色および得意分野	当社は専門分野の特化を目指し、主にミニコン、マイコンを使った制御系システムのソフトウェア開発を主力業務としています。電力、水、自動倉庫、工作機械等の制御システムは、特に当社の得意とするところですが、それ以外の分野においても万全なる体制の下で顧客のニーズに応えることができます。また、技術計算、事務計算、商用パソコンのソフトウェア開発等についても、力を入れております。作業形態としては、請負業務を主眼としておりますが、必要であれば技術者の派遣も行います。						
これまで 主開 発シ ステ ム	・鉄道運行管理システム ・POSシステム ・自動倉庫制御システム ・工作機自動化システム ・各種テレコミュニケーションシステム ・各種観測装置システム						

企 業 名	株式会社 パーソナル・ビジネス・アシスト			代表者名	新 井 明 夫		
本社所在地	渋谷区恵比寿1-8-7			〒150 TEL 03-442-7070			
設 立	大正 昭和 56年 4月20日	資本金	5 百万円		従業員	6 名(内技術者 3 名)	
		売 上	57年度 実 績	150 百万円		58年度 予 想	200 百万円
特色および得意分野							
これまで開発したシステム	PC-PAL シリーズ PCOM シリーズ						

(東京・新宿区)

企 業 名	株式会社 アイ エス エイ				代表者名	三 反 崎 好 弘		
本社所在地	新宿区大久保 2-6-16				〒 160 TEL 03-232-8570			
設 立	大正 昭和 54年10月 日	資本金	10 百万円		従業員	4 名(内技術者 3 名)		
		売 上	57年度 実 績	110 百万円		58年度 予 想	200 百万円	
特色および得意分野	計測制御用インターフェースである G P - I B を使用した製品、特に米国ヒューレット・パッカード社 (H ・ P) 互換製品、及びディスク製品 (フロッピーディスク、ハードディスク) の開発に実績がある。 I B M 用メモリーカード、周辺装置も実績あり。							
これまで開発したシステム	プリンターバッファ HS-2900 シングルボード・コンピューター … SBC-488, SBC-488B, SBC-488C, SBC-696 ウィンチェスターディスク …… M10-GP, M20-GP, M40-GP H・P 互換フロッピーディスク … MF2-HP, F2-HP, “ ハードディスク …… M20-HP, M40-HP, M10-HP I B M 互換メモリーカード …… EX-1215 ディスクテスター その他							

企 業 名		株式会社神津システム設計事務所			代表者名		神 津 陽 一	
本社所在地		新宿区歌舞伎町1-2-3-705			〒160 TEL 03-232-1350			
設 立	大正 昭和 56年6月14日	資本金	5百万円		従業員	20名(内技術者17名)		
		売 上	57年度 実 績	100百万円	58年度 予 想	250百万円		
特色および得意分野		マイクロプロセッサ関連の基本ソフトウェアの開発に重点を置く。又、海外でのシステム開発にも積極的で、リヤド大学付属病院システムの分析(81/12)等を手がける。						
これまで開発したシステム		・8086用コボルコンパイラ ・80186用会話型ベーシックコンパイラ ・68000用プロセッサ間通信 ・レーダ・ソナー・水中探査装置(ソフトウェア部分) ・液体クロマトグラフィ(ソフトウェア部分) ・自動クレーン(ソフトウェア部分)						

企 業 名		株式会社 昭和システム研究所			代表者名		大 垣 保 雄	
本社所在地		新宿区西新宿7-8-3			〒160 TEL 03-361-7131			
設 立	大正 昭和 49年 7月12日	資本金	15百万円		従業員	22名(内技術者16名)		
		売 上	57年度 実 績	200百万円		58年度 予 想	270 百万円	
特色および得意分野		マイコン・ミニコンにおけるソフトウェアの開発及びマイコン用パッケージソフトの開発 販売ならびにマイコンシステムの販売						
これまで 主 な 開 発 シ ス テ ム		・超高層ビル管理システム ・PLM-86コンパイラの開発 ・デジタル静止画システム						

企 業 名		株式会社 ソフィアシステムズ			代表者名		斉 藤 正 志	
本社所在地		新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル8F 〒160 TEL 03-348-7000						
設 立	大正昭和 50年8月8日	資本金	7.4 百万円		従業員	96名(内技術者28名)		
		売 上	57年度 実 績	1,100百万円		58年度 予 想	百万円	
特色および得意分野								
これまで 主開発した システム	システムアナライザー		SA700					
	"		IN Ⅲ					
	"		IN Ⅱ					
	マルチ開発支援システム		SS5000					
	MDSサブシステム		SS3000, SS6000					

企 業 名		株式会社 ソフトウェアマネジメント		代表者名		岩 田 和 彦	
本社所在地		新宿区新宿 1-6-8		〒 160 TEL 03-354-8821			
設 立	大正昭和 44年3月22日	資本金	95 百万円		従業員	182名(内技術者163名)	
		売 上	57年度 実 績	百万円		58年度 予 想	百万円
特色および得意分野							
これまで 主開発した システム	C A I 公害監視およびデータ解析システム 下水道制御システム 電話交換機 搬送システム 自動仕分けシステム						

企 業 名	株式会社 テクノパーク 峯				代表者名			
本社所在地	新宿区新宿 2-1-15 ふるたがビル7F 〒160 TEL 03-350-5036							
設 立	大正 昭和 47 年 4 月 日	資本金	10 百万円		従業員	27 名 (内技術者 名)		
		売 上	57 年度 実 績	175 百万円		58 年度 予 想	百万円	
特色および得意分野								
これまで開発したシステム								

企 業 名	日本システムハウス 株式会社				代表者名	大 塚 隆 吉		
本社所在地	新宿区北新宿 1-8-1 〒160 TEL 03-366-3101							
設 立	大正 昭和 47 年 7 月 7 日	資本金	140 百万円		従業員	83 名 (内技術者 70 名)		
		売 上	57 年度 実 績	1,970 百万円		58 年度 予 想	3,000 百万円	
特色および得意分野	医療機器 コンピュータ周辺端末 漢字端末 臨床検査システム							
これまで開発したシステム	臨床検査システム、調剤監査システム、薬袋発行システム、海外総合通信システム 多チャネル電信分布解析システム							

(東京・杉並区)

企 業 名	株式会社 電 産			代表者名	中 田 恒 雄		
本社所在地	杉並区上高井戸 1-23-11			〒 168 TEL 03-329-3871			
設 立	大正昭和 48年7月4日	資本金	30百万円		従業員	45名(内技術者30名)	
		売 上	57年度 実 績	736 百万円		58年度 予 想	1,100 百万円
特色および得意分野	IEEE-796 ボードとこれを使ったシステムに UNIX, CP/M等を搭載し販売しているメーカー。						
これまで開発した主なシステム	開発支援システム (Z80, 8086, 68000用) Idea シリーズ DSCC シリーズ IEEE-796 ボードを使った特注システム						

企 業 名	株式会社 日本 テクナート			代表者名	小 島 三 郎		
本社所在地	杉並区和泉 4-51-15 千代田ビル			〒 168	TEL 03-313-7251		
設 立	大正昭和 50年12月 3日	資本金	20 百万円		従業員	25名(内技術者15名)	
		売 上	57年度 実績	480 百万円		58年度 予 想	750 百万円
特色および得意分野	情報処理装置の開発に長年従事した経験者をスタッフとして有し、ハードウェア技術全般、 即ちアナログ・デジタル両面の技術力を有効に発揮する事を最も得意とし、更にソフトウ ェア技術を加え、マイコン・ミニコンシステムとして応用すると同時にメカトロニクス装置 にも応用するなどの業務を行っている。						
これまで開発したシステム	静電記録装置 — 静電プリンタ高速ファクシミリ用ドライブ等 CRTディスプレイ — OFTコントローラ、漢字ディスプレイターミナル、CAI・PPI 磁気記録装置 — フロッピー・ディスクコントローラ、MT伝送装置、磁気カード、 リード/ライター、MTフォーマッタ等 漢字入力装置各種 高精度電動ドライブ						

(東京・世田谷区)

企 業 名	国 際 電 子 精 密 株 式 会 社			代表者名	内 田 明		
本社所在地	世田谷区北烏山1-8-1			〒157 TEL 03-326-1444			
設 立	大正昭和 昭和56年11月2日	資本金	10百万円		従業員	4名(内技術者4名)	
		売 上	57年度 実 績	37百万円	58年度 予 想	45百万円	
特色および得意分野	メカトロニクスを中心とした制御、監視、計測等の装置を設計・製造						
これまで主開 発した システム	◦工作機(NCマシン)動作状況監視システム ◦タービン温度監視システム ◦NCプログラム編集システム ◦放射線監視装置 ◦デマンドシステム						

企 業 名	株式会社 マ ル コ ム			代表者名	原 田 学		
本社所在地	世田谷区北沢2-11-2			〒155 TEL 03-412-1911			
設 立	大正昭和 昭和48年9月17日	資本金	10百万円		従業員	名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	153百万円	58年度 予 想	210百万円	
特色および得意分野	マイコンによるコントロールを中心としたメカトロニクス機器						
これまで主開 発した システム	患者ロボット、作業ロボット 自動粉体分析ロボット 赤外線温度計						

(東京・台東区)

企 業 名		株式会社 アイ・オー・エム			代表者名		生 沢 靖 介	
本社所在地		台東区下谷 3-10-11			〒 110 TEL 03-876-1151 (代)			
設 立	大正 昭和 43 年 9 月 日	資本金	60 百万円		従業員		50 名 (内技術者 40 名)	
		売 上	57 年度 実 績	528 百万円		58 年度 予 想	570 百万円	
特色および得意分野		1. 製造ライン制御システム 2. 通信制御システム 3. 放射線多重波高分析システム						
これまで 主開発した システム		1. フロアーライン生産指示装置 2. プラスチック射出成形機群管理装置 3. 自動選字打刻機制御装置 4. エレベーター群管理データ収録及分析装置 5. プログラマーコンソール 6. ラベルプリンター						

企 業 名		株式会社 グリーン・システム			代表者名		井 上 克 己	
本社所在地		台東区台東 1-12-6			〒 110 TEL 03-835-3226			
設 立	大正 昭和 51 年 9 月 22 日	資本金	5 百万円		従業員	19 名 (内技術者 14 名)		
		売 上	57年度 実 績	272 百万円		58年度 予 想	350 百万円	
特色および得意分野	FA システム、計測システム、アミューズメント機器 シーケンスコントローラの開発							
これまで 主開発した システム	キャリアコントローラ (PP-427, 127) 産業用コンピュータ・システム (GCS-8000 シリーズ) 画像処理による面積測定システム 02-M 型シーケンスコントローラ							

企 業 名	株式会社 日本 システムテクノロジー			代表者名	羽 住 英 一		
本社所在地	台東区浅草橋 5-2-3			〒 111 TEL 03-863-6181			
設 立	大正 昭和 46年 2月18日	資本金	15百万円		従業員	98名(内技術者70名)	
		売 上	57年度 実 績	878百万円	58年度 予 想	1,200百万円	
特色および得意分野	マイクロコンピュータを利用した各種インテリジェント機器の開発製造						
これまで開発したシステム	各種周辺機器の開発製造						

(東京・中央区)

企 業 名	株式会社 トータル・インフォメーション・エージェンシー			代表者名	岩 田 徹		
本社所在地	中央区八丁堀 4-4-5 市川ビル			〒 104 TEL 03-555-0223~4			
設 立	大正 昭和 49年 1月 7日	資本金	10百万円		従業員	30名(内技術者25名)	
		売 上	57年度 実 績	180百万円	58年度 予 想	220百万円	
特色および得意分野							
これまで開発したシステム							

企 業 名	株式会社 マイコン・アンド・サイエンス		代表者名	大 倉 隆 之			
本社所在地	中央区銀座3-15-10		〒177 TEL 03-545-3911				
設 立	大正昭和 53年 月 日	資本金	2.5 百万円		従業員	名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	百万円		58年度 予 想	百万円
特色および得意分野	メカトロニクス分野、安全環境分野、情報分野、生活、余暇、教育分野						
これまで 主な開発した システム	工業用ロボット、カーエレクトロニクス、材料試験機器、航空機誘導装置、ビル集中冷暖房、 パーソナルコンピュータ、音成合成・認識装置、ワードプロセッサ、オンライン端末、 留守番電話、電子玩具、ゲーム機器						

(東京・千代田区)

企 業 名	株式会社 エヌ・シー・シー		代表者名	池 田 清 武			
本社所在地	千代田区外神田1-6-6 松永ビル		〒101 TEL 03-255-7991				
設 立	大正昭和 51年11月 日	資本金	14.4 百万円		従業員	10名(内技術者 7名)	
		売 上	57年度 実 績	230 百万円		58年度 予 想	280 百万円
特色および得意分野	アナログデータ装置 16bit Computer						
これまで 主な開発した システム	NCC 102 16bit Computer アナログデータ収集装置 DGS " Mark-1						

企 業 名		オブティマムシステムズ株式会社			代表者名		森 田 良 民	
本社所在地		千代田区内神田 34-6			〒 101 TEL 03-252-1481			
設 立	昭和 47 年 8 月 21 日	資本金	10 百万円		従業員	125名(内技術者113名)		
		売 上	57年度 実 績	95 百万円		58年度 予 想	1,200 百万円	
特色および得意分野	マイクロコンピュータと特殊入出力装置を組合せたシステムを中心にソフトウェアを組み込んだシステム販売							
これまで開発したシステム	○ マイクロコンピュータ間のローカルエリアネットワークのソフトウェア ○ マイクロコンピュータとポケコンのインターフェイスソフトウェア							

企 業 名	株式会社 シ ス コ ン			代表者名	森 富 大		
本社所在地	千代田区岩本町 1-3-7			〒 101 TEL 03-863-7688			
設 立	大正昭和 昭和 50 年 11 月 10 日	資本金	3 百万円		従業員	10 名 (内技術者 6 名)	
		売 上	57 年度 実 績	150 百万円	58 年度 予 想	180 百万円	
特色および得意分野	マイクロコンピュータの 8 ビット、16 ビット、4 ビット、80 系、68 系全て利用可。 全ての開発装置保有。 特に、自動計測、制御が得意分野。						
これまで開発したシステム	1. 電子部品自動計測選別システム 2. 血清蛋白質電気泳動解析システム 3. セットエンジン特性解析システム 4. 熱転写方式、高速プリンタの開発 5. 水道用データ・ロガ						

企 業 名	シ ス ト 株 式 会 社				代表者名	竹 下 國 衛		
本社所在地	千代田区内神田 2 - 1 - 1 5				〒 1 0 1 TEL 03-254-6021 (代)			
設 立	大正昭和 52年6月20日	資本金	2 百万円		従業員	5 名 (内技術者 4 名)		
		売 上	57年度 実 績	1 0 0 百万円		58年度 予 想	1 2 0 百万円	
特色および得意分野	社員全員（女子を除く）が技術者でコンピュータ関連に10年以上の経験を有しており、技術をベースとした営業を行っている。 特に、ミニ・マイクロコンピュータを使用した制御、計測関連のシステムおよびソフトウェアを主体としている。							
これまで開発したシステム	・放送局用VTR編集装置 ・シリアルドットプリンタ用ソフトウェア ・医用マイクロコンピュータ装置（含ミニコンピュータ） ・建設用マイクロコンピュータデータロガー							

企 業 名		株式会社 ソ ア ー シ ス テ ム			代表者名		中 村 惇	
本社所在地		千代田区神田錦町 3-14			〒 101 TEL 03-291-6021			
設 立	大正昭和 56年3月12日	資本金	12 百万円		従業員		12名(内技術者 11 名)	
		売 上	57年度 実 績	80 百万円		58年度 予 想	120 百万円	
特色および得意分野		マイクロコンピュータ応用機器の開発が真に成功するためには、ハード、ソフトどちらも設計可能なエンジニアが開発に従事することが要求される。この事実を弊社では重視し、ハードウェア技術者、ソフトウェア技術者を別々に考えず、どちらの技術力も有する、設計技術者のみで構成されている。						
これまで開発したシステム		・オフィスコンピュータシステム ・グラフィックディスプレイ装置 ・グラフィックプリンター装置 ・試験管理システム ・各種コントロール装置						

企 業 名		東研エンジニアリング株式会社			代表者名		小 平 学	
本社所在地		千代田区四番町 4-8			〒 102 TEL 03-262-9455			
設 立	大正昭和 49年 6 月 6 日	資本金	12 百万円		従業員		20名(内技術者15名)	
		売 上	57年度 実 績	31 百万円		58年度 予 想	37 百万円	
特色および得意分野		デジタル・ダイレクトコントロール 計測制御						
これまで開発したシステム		工業(生産設備機械の制御、例 半導体製造機械、成形機械、6軸ロボット) 計測・監視(データロガー) コンピュータ関連、マイクロコンピュータボード(8ビット、16ビット) その他(ファイバーリングアダプタ)						

企 業 名		日本ノーベル株式会社			代表者名		丸 山 誠 三 郎	
本社所在地		千代田区鍛冶町 2 - 1 0 - 1 1			〒 101		TEL 03-254-8881	
設 立	大正昭和 55年4月9日	資本金	3 5 百万円		従業員		名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	5 0 7 百万円		58年度 予 想	8 0 0 百万円	
特色および得意分野	マイクロプロセッサを主力としたシステム及びソフトウェアの開発・販売							
これまで開発した主なシステム	CAD/CAM (精密プレス金型向) ゲートモニター (放射線用)							

企 業 名		株式会社 ハ ル 研 究 所		代表者名		池 田 光 博	
本社所在地		千代田区神田和泉町 1		〒 101 TEL 03-863-3027			
設 立	大正 昭和 55 年 2 月 21 日	資本金	15 百万円		従業員		名 (内技術者 名)
		売 上	57年度 実 績	240 百万円		58年度 予 想	百万円
特色および得意分野		・ パソコン用特殊周辺機器の設計製作 ・ パソコンソフト (ゲーム・教育) の開発 ・ 3 D グラフィク PROLOG 等先端技術の応用)					
これまで開発したシステム		・ パソコン用グラフィック拡張ユニット ・ パソコン用音楽機能拡張ユニット ・ 入力機器としてのトラックボール ・ グラフィックエディター ・ ミュージックエディター ・ 高速処理型グラフィック装置					

企 業 名	フ ロ イ デ 産 業 株 式 有 限 公 司				代表者名	三 田 信		
本社所在地	千代田区神田小川町 2-1 木村ビル 〒 101 TEL 03-292-5401							
設 立	大正 昭和 55 年 10 月 1 日	資本金	10 百万円		従業員	12 名 (内技術者 7 名)		
		売 上	57 年度 実 績	300 百万円	58 年度 予 想	400 百万円		
特色および得意分野	当社はマイクロコンピュータのソフトウェア及びハードウェアをトータルシステムとして考え、企画から運用までコンサルティングする企業です。 特に、4 ビットプロセッサ用ソフトウェア (OEM 向け特注)、パッケージソフト (一般向け)、各種特注ソフトウェア、特にハードウェアとソフトウェアの接点のシステム開発を行います。							
これまで開発したシステム	1. 印刷会社向け工程管理システムの開発 2. 印刷機用コントロール・ソフトウェアの開発 3. 製造ライン用 良/不良 チェック用システムの開発 4. パッケージソフト (営業管理、財務会計、在庫管理) 等 (N5200 用) 5. TSS ソフト (N-5200 用) 等							

(東京・豊島区)

企 業 名	株式会社 マイクロリサーチ			代表者名	新 藤 義 昭		
本社所在地	豊島区南池袋 1-17-3			〒 171 TEL 03-988-8487			
設 立	大正 昭和 55年4月1日	資本金	7 百万円		従業員	25 名(内技術者 21名)	
		売 上	57年度 実 績	240 百万円	58年度 予 想	300 百万円	
特色および得意分野	1. オペレーティングシステムの研究開発 1. ローカルエリアネットワークの “ 1. 目的別言語処理系の開発 1. 通信制御処理、グラフィックス処理等の研究開発 1. ユーザーインターフェースの研究開発						
これまで 主開 発シ た ス テ ム	1. マイクロコンピュータ用オペレーティングシステム「MICRONICS」 1. ローカルエリアネットワーク 1. 簡易言語等の開発						

(東京・中野区)

企 業 名	高 立 株 式 会 社			代表者名	植 田 典 則		
本社所在地	中野区南台 2-19-10			〒 164 TEL 03-382-2883			
設 立	大正 昭和 46年4月15日	資本金	2 百万円		従業員	3 名(内技術者 2 名)	
		売 上	57年度 実 績	百万円	58年度 予 想	百万円	
特色および得意分野							
これまで 主開 発シ た ス テ ム							

(東京・港区)

企 業 名		株式会社アブライド・エンジニアリング			代表者名		竹 山 賢 一	
本社所在地		港区麻布台2-3-8			〒106 TEL 03-583-6342			
設 立	大正昭和 47年9月12日	資本金	8百万円		従業員	40名(内技術者37名)		
		売 上	57年度 実 績	160百万円		58年度 予 想	200百万円	
特色 および 得意分野	水中機器(超音波使用) シミュレーター(航空機)							
これまで 主 な 開 発 シ ス テ ム	フライトシミュレータ関連システム 水中位置検出装置 光ファイバーによるデータロガー							

企 業 名		株式会社 エス・ジー			代表者名		内 藤 富 久	
本社所在地		港区芝大門 2-1-19			〒 105 TEL 03-438-1915			
設 立	大正昭和 48年 8月 1日	資本金	2,200 百万円		従業員	44名(内技術者 37名)		
		売 上	57年度 実 績	310 百万円		58年度 予 想	450 百万円	
特色および得意分野	当初ソフトウェアハウスとして発足したが、ソフト開発にとどまらず、この間自社独得でマイクロコンピュータを開発・製造・販売するなど、ソフト、ハード双方の技術を持っている。ハードの技術を生かして、計測・分析計へのマイコン応用システムの開発・製造にも力を入れており、現在ソフト部門70%、システム部門30%の比率です。							
これまで開発したシステム	1. マイクロコンピュータ PATNAR1000 2. 動燃向異常予知システム 3. エディコンシステム(編集システム) 4. 目視検査システム							

企 業 名	株式会社 システムスタッフ			代表者名	村 岡 直 行		
本社所在地	港区南青山 2-22-1			〒 107 TEL 03-401-0821			
設 立	大正 昭和 58年 2月 1日	資本金	15 百万円		従業員	9 名 (内技術者 6 名)	
		売 上	57年度 実 績	百万円		58年度 予 想	100 百万円
特色および得意分野							
これまで 主開発した システム							

企 業 名	トータルエンジニアリング株式会社			代表者名	大 庭 淳		
本社所在地	港区六本木 5-16-19			〒 106 TEL 03-585-6091			
設 立	大正 昭和 46年 6月 1日	資本金	5 百万円		従業員	7 名 (内技術者 5 名)	
		売 上	57年度 実 績	88 百万円		58年度 予 想	110 百万円
特色および得意分野							
これまで 主開発した システム							

企 業 名		マイテック株式会社			代表者名		光 武 宣 敏	
本社所在地		港区高輪2-19-17-503			〒108 TEL 03-442-3284			
設 立	大正 昭和 56年8月29日	資本金	2.5百万円		従業員	17名(内技術者15名)		
		売 上	57年度 実 績	20百万円		58年度 予 想	80百万円	
特色および得意分野	1.ソフトウェア開発				2.ハードウェア販売			
	・通信制御システム ・計測制御システム ・画像処理システム ・音成合成システム ・マイコン関連 ・メカトロ制御				・8、16ビット開発支援装置 ・産業用パソコン ・68000用スーパーマイコン			
これまで開発したシステム	1.ソーラー計測システム 1.音成合成システム 1.ハードウェアダイアグノスティック 1.海洋探査システム 1.オートダイヤル制御システム 1.ROMエージングシステム				1.ファックス群管理システム 1.伝送実験用データ収録システム 1.グラフィックコントロールシステム 1.データコミュニケーションアナライザシステム 1.列車無線制御システム			

(東京・目黒区)

企 業 名		株式会社 サイメックス			代表者名		渡 辺 傑	
本社所在地		目黒区青葉台 2-21-9			〒153 TEL 03-792-5075 (代)			
設 立	大正 昭和 54年11月 1 日	資本金	10 百万円		従業員	17 名 (内技術者 15名)		
		売 上	57年度 実 績	124 百万円	58年度 予 想	310 百万円		
特色および得意分野		◦ LAN (ローカル・エリア・ネットワーク) を利用した FA システム。 ◦ カラー・ディスプレイを利用した工場プラント監視システム。						
これまで開発したシステム		◦ 食品加工プラント制御システム ◦ 半導体製造工程管理システム ◦ 原子力発電所廃水監視システム ◦ 食品自動乾燥システム						

企 業 名		東洋エレクトロニクス株式会社			代表者名		諸 井 宜 夫	
本社所在地		目黒区大岡山 1-35-22			〒 152 TEL 03-721-6211			
設 立	大正昭和 49年4月1日	資本金	200 百万円		従業員	170名(内技術者73名)		
		売 上	57年度 実 績	2,400 百万円	58年度 予 想	2,500 百万円		
特色および得意分野		1. 自社で標準のマイクロコンピュータボードをもち、その応用分野として計測、自動制御の方面に数多くの実績を重ねている。 2. ソフト・ハードを含む開発技術と工場の生産技術の信頼を得てOEMの生産も多い。 3. SBCボード、テーブルコントローラ、導通試験機など自社商品もある。						
これまで開発したシステム		◦ 舶用エンジン用データログ ◦ 電子自動交換機 ◦ 漢字プリンタコントローラ ◦ ロボットコントローラ ◦ 産業用各種制御装置 ◦ X・Yテーブルコントローラ ◦ ICテスト ◦ 電源テスト ◦ 導通試験機(8000P) ◦ 熱関係計測器 ◦ タイヤ試験機						

(東京都)

企 業 名		株式会社 デジテックス 研究所			代表者名		酒 井 敏 行	
本社所在地		武蔵野市境南町 2-10-24			〒 180 TEL 0422-32-3575			
設 立	大正昭和 46 年 9 月 6 日	資本金	8 百万円		従業員		16 名 (内技術者 11 名)	
		売 上	57 年度 実 績	540 百万円		58 年度 予 想	750 百万円	
特色および得意分野		マイクロコンピュータ応用・計測・制御						
これまで 主開発した システム		マイクロコンピュータ 3050 シリーズ " 応用システム (データ集録装置) C A M A C 製品各種 ビル管理システム						

企 業 名		株式会社 横浜 システム 研究所			代表者名		立 石 和 雄	
本社所在地		八王子市谷野町 9 1 4 - 3 3			〒 1 9 2 TEL 0 4 2 6 - 9 1 - 5 1 7 7			
設 立	昭和 5 0 年 6 月 1 0 日	資本金	2.2 百万円		従業員		4 名 (内技術者 3 名)	
		売 上	57 年度 実 績	3.3 百万円		58 年度 予 想	4 0 百万円	
特色および得意分野		計測、制御分野の自動化装置 (エレクトロニクス、メカニズム、オプティックを含む) の設計、製作						
これまで開発した主なシステム		原子力発電所の異状予知システム (東電) 高レベル放射性廃棄物試験装置 (原研) サチコン自動検査装置 (日立製作) ベアリング自動特性試験装置 (東芝) 他 多 数						

企 業 名		株式会社 エルメック			代表者名		平 野 健 一 郎		
本社所在地		町田市成瀬台 2-18-29			〒 194 TEL 0427-28-5205				
設 立	昭和 52 年 10 月 10 日 本誌掲載	資本金	2 百万円		従業員	12 名 (内技術者 8 名)			
		売 上	57 年度 実 績	125 百万円		58 年度 予 想	150 百万円		
特色および得意分野		パソコンを使った工業計測、検査システム、アナログ、デジタル機器の設計・製作、 周辺機器の開発							
これまで開発した主なシステム		高速 A/D コンバータ 自動車キャブレター燃量計測検査システム 抵抗自動選別器 ステッピングモータ角度試験器 I/O インターフェイス							

企 業 名		株式会社 テレニクス		代表者名		高 橋 勇	
本社所在地		町田市鶴間690-1		〒194 TEL 0427-96-1331			
設 立	大正昭和 37年5月1日	資本金	10 百万円		従業員	12名(内技術者10名)	
		売 上	57年度 実 績	550 百万円		58年度 予 想	750 百万円
特色および得意分野		計測、制御に関するシステム。					
これまで開発したシステム		Package Tester (実装済プリント基板の functional check)					

(横浜・港北区)

企 業 名		株式会社 計 測 技 術 研 究 所			代表者名		外 処 実	
本社所在地		横浜市港北区綱島東 6-14-3			〒 223 TEL 045-543-1373			
設 立	大正昭和 48年 3 月 2 日	資本金	40 百万円		従業員	28 名 (内技術者 17 名)		
		売 上	57 年度 実 績	420 百万円		58 年度 予 想	590 百万円	
特色および得意分野		TVカメラ、イメージセンサを応用した各種画像処理装置 自動化、省力化等の機械制御 アナログ信号処理応用機器 各種自動調整装置						
これまで開発したシステム		電源試験器シリーズ 電源装置自動テストシステム プリント板パターン検査装置 固体撮像素子テスター			VTR自動調整装置 インサーキットテスター 粒度直径分布計測用高速イメージプロセッサ			

(横浜・瀬谷区)

企 業 名	株式会社 佐々木 彬 夫 事 務 所			代表者名	佐々木 彬 夫		
本社所在地	横浜市瀬谷区阿久和町4134-55(登記簿上の所在地) 〒 246 TEL 03-200-0688(連絡先)						
設 立	大正昭和 56年4月28日	資本金	11.95百万円		従業員	1名(内技術者1名)	
		売 上	57年度実績	14百万円	58年度予想	12百万円	
特色および得意分野	・パソコンにハードウェアを外付して、ソフトウェアを乗せる各種のシステム ・特注の一品料理の難かしいものを歓迎						
これまで主開発したシステム	1. PC-8001にA/D変換器を接続して、大量のデータをディスクに隙間なく詰めるシステム(仮想ファイル使用) 2. PC-8800にマークカードリーダを接続して、人名に付属するアトリビュートが114個あるファイルの処理システム(仮想ファイルを使用) 3. 3次元測定器の出力をPC-8800で受けて、IBMのコンピュータで処理できるデータ・ディスクを作るシステム(座標変換を含む)						

企 業 名	株式会社 ミ ク ロ 電 子			代表者名	内 田 康 夫		
本社所在地	横浜市瀬谷区五貫目町25-41 〒 246 TEL 045-921-3734						
設 立	大正昭和 47年10月1日	資本金	19.5百万円		従業員	名(内技術者 名)	
		売 上	57年度実績	296百万円	58年度予想	300百万円	
特色および得意分野	センサー変換器からシステムまでの一貫生産を行います。 特に独自のマイコン応用の高品質性能、小形軽量、即ちミニシリーズの生産、これらを通して電力、水処理、建設、鉄道、道路などいろいろな産業でのシステム作りに役立っています。 現在は光ファイバー応用装置の実現化に努力しております。						
これまで主開発したシステム	電力、空調、産業用変換器、長さ測定装置、ミニテレメータ、テレコントローラ、1本線コントローラ(ビル用)、データロガ、ミニデータロガ、ビル・工場中央監視制御装置、アラームプリンタ						

(横浜・西区)

企 業 名	コンピュータ・リサーチ株式会社			代表者名	阿 部 吉 男		
本社所在地	横浜市西区西平沼町 1-7			〒 220 TEL 045-314-6321			
設 立	大正 昭和 52 年 1 月 27 日	資本金	10 百万円		従業員	9 名 (内技術者 7 名)	
		売 上	57 年度 実 績	253 百万円	58 年度 予 想	350 百万円	
特色および得意分野	マイクロコンピュータの応用機器の開発および量産、特に CPU のエミュレータを得意としています。						
これまで 主開発した システム	CRC-80;ワンボードマイコンキット CRC-80wx; EPROMライタ&エミュレータ CRC-BOX100,200,300; BOXコンピュータ (産業用汎用マイクロコンピュータ・システム) CSBシリーズ; シングルマルチバスボードシリーズ CSB-BOX200/10, BOX300/10; マイクロコンピュータ開発支援装置						

企 業 名	ハル・エンジニアリング株式会社			代表者名	水 野 和 彦		
本社所在地	横浜市西区北幸2-13-1			〒220 TEL 045-314-1931			
設 立	大正 昭和 52 年 9 月 20 日	資本金	6 百万円		従業員	31 名 (内技術者 28 名)	
		売 上	57年度 実 績	170 百万円		58年度 予 想	200 百万円
特色および得意分野	・ マイクロプロセッサの応用技術を中心とし、ソフトウェア・ハードウェア両面の技術、設備を兼ね備えた所謂 "システムハウス" である。 ・ 制御・計測・通信・監視・表示、コンピュータ周辺機器、専用機ファームウェアの分野で実績がある。						
これまで開発した主なシステム	・ 蒸溜無人運転用自動制御装置 ・ 入退室管理用ドア制御装置 ・ 高精度デジタル圧力計 ・ タンク水位PID制御機 ・ 回路基板自動検査システム ・ 印刷プラント運転監視・表示装置 ・ マトリクスキーボード ・ 異機種端末インターフェース ・ 音声応答、音声認識装置 ・ オンライン伝送シミュレータ・テスター ・ ファクシミリ ・ 光ファイバー通信試験装置						

(横浜・緑区)

企 業 名		協同電子システム 株式会社			代表者名		鈴 木 信 行	
本社所在地		横浜市緑区佐江戸町 8 1 6			〒 2 2 6 TEL 0 4 5 - 9 3 2 - 2 4 0 0			
設 立	大正昭和 45年 3月26日	資本金	25百万円		従業員		49名(内技術者 40名)	
		売 上	57年度 実 績	479百万円		58年度 予 想	700 百万円	
特色および得意分野		(1) 電子計測器 (2) 電子機器システム(自動試験機) (3) 計装システム (4) CPU 組込み機器の製品・開発・設計						
これまで開発した主なシステム		磁気ヘッド試験機(オーディオ・ビデオ・フロッピー) マイクロホン自動試験機						

企 業 名	ユニースシステム株式会社			代表者名	中 山 敏 之		
本社所在地	横浜市緑区桜台 3 5 - 5			〒 2 2 7 TEL 0 4 5 - 9 8 4 - 4 8 0 1			
設 立	大正昭和 48年 6月25日	資本金	40 百万円		従業員	40 名(内技術者 29 名)	
		売 上	57年度 実 績	990百万円		58年度 予 想	1,200 百万円
特色および得意分野	技術部門を制御と通信の 2 部門に分け、各々が専門分野に高い技術力を有する。 特に水平多関節ロボット「SCARA」の専用実施権を所有する制御部門はロボットのみならずメカトロ関連技術に多くの実績がある。 通信部門は各種オンライン端末、ネットワーク、測定装置を得意分野とする。						
これまで開発したシステム	昭和49年：ガスクロマトグラフデータ処理装置（16ビットマイクロコンピュータ使用） 51年：マルチCPUシステムによるクレーン自動運転システム、 52年：AMD2900 によるPDP11-15のエミュレーションマシン、チューンストア用オンラインターミナル 53年：肺機能検査データ処理装置、 54年：旋盤用簡易NC装置、 55年：スカラロボット制御装置 56年：PCM伝送誤率測定装置、 57年：CRT付シーケンサー用プログラミング装置						

(神奈川県)

企 業 名	柳瀬システム設計株式会社				代表者名	柳 瀬 耕 造			
本社所在地	鎌倉市大船 1 1 7 5				〒 247 TEL 0467-46-7140				
設 立	大正昭和 49年 8 月 日	資本金	3 百万円		従業員	6 名 (内技術者 4 名)			
		売 上	57年度 実 績	6 5 百万円	58年度 予 想	百万円			
特色および得意分野	- 産業用マイコン応用機器の開発、設計、製作 - 自動制御、自動計測等 - 自社内ではほとんどのデバッグが行えるように自社で開発したツール・シミュレータを使用								
これまで開発したシステム	- ICE - 文字多重放送・受・システム - 溶接自動制御システム - VIDEO CAMERA CONTROL システム - μy-80B コンピュータシステム (8 bit) - μy-86B コンピュータシステム (16bit) - 超音波探傷システム								

企 業 名	日 本 電 子 技 術 株 式 有 限 公 司			代 表 者 名	辻 田 正 夫		
本 社 所 在 地	相 模 原 市 相 模 大 野 2 - 3 - 1			〒 2 2 8 T E L 0 4 2 7 - 4 2 - 7 5 7 9			
設 立	大正昭和 昭和 4 4 年 8 月 2 9 日	資 本 金	4 百 万 円		従 業 員	3 4 名 (内技術者 2 4 名)	
		売 上	57年度 実 績	4 4 2 百 万 円		58年度 予 想	5 5 0 百 万 円
特 色 お よ び 得 意 分 野	画 像 処 理 シ ス テ ム 及 び プ ロ セ ス 制 御 シ ス テ ム を 得 意 と す る。						
こ れ ま で 開 発 し た シ ス テ ム	自動倉庫入出庫システム ビル防災管理システム 赤外線画像処理システム 超音波診断システム レーダー画像処理システム 通信制御システム 電子会議システム						

(長野県)

企 業 名		株式会社 シ ス テ ム ジャ パ ン		代表者名		丸 山 和 美	
本社所在地		長野市岡田町 1 5 6		〒 380 TEL 0262-28-4311 (代)			
設 立	大正 昭和 54年 3月10日	資本金	8 百万円		従業員	60 名(内技術者 55 名)	
		売 上	57年度 実 績	218 百万円	58年度 予 想	百万円	
特色および得意分野		・ 自動制御システム ・ 計測システム ・ 周辺端末装置システム ・ 事務処理用システム ・ 科学技術計算用システム ・ 教育システム ・ その他					
これまで開発した主なシステム		自動計測制御 ・ テレメータ(ダム、貯水池、船舶、道路)システム ・ 端局装置システム ・ 単体試験ラインコントロールシステム ・ 基盤工場製造自動化システム ・ 自動梱包機 ・ 部品工場自動倉庫システム ・ 半導体品質評価装置システム ・ X-Yプロッターデータ作成		周辺端末装置 ・ ファクシミリ開発検査 ・ サーマル、ソリッドステート、レコーダ ・ 魚群探知機 ・ 画像記録機 ・ 船舶運用管理画面 ・ プリントコントローラ ・ ガソリンスタンドPOS ・ RN-24(簡易型データ交換機) ・ 銀行端末機 ・ 自動車電話システム		事務処理(アプリケーション) ・ 人事管理システム ・ 販売管理システム(在庫管理) ・ 工程管理システム ・ 学習塾成績管理システム ・ 市場売買システム ・ 土地換地、土地効果算定システム ・ 医療事務システム ・ 健康管理、健康増進システム ・ 給与システム その他：電子ゲーム、ソフト開発	

(静岡県)

企 業 名	バルステック工業株式会社			代表者名	多賀谷 澄 芳		
本社所在地	浜松市早出町 1 3 8 7 の 1			〒 435 TEL 0534-63-1351 (代)			
設 立	大正 昭和 44年 11月 1日	資本金	23 百万円		従業員	65 名 (内技術者 45 名)	
		売 上	57年度 実 績	490 百万円	58年度 予 想	600 百万円	
特色および得意分野	デジタル・アナログ素子を使用したハード設計から、システム・プログラム迄、エレクトロニクスの可能性を追求する。 プリント基板検査装置、自動車関連データ処理装置及び制御装置、産業用各種検査装置、 柑橘類選別集計システム						
これまで開発したシステム	インサーキット・ボードテスター ブレーキテストデータ処理システム シャルピ試験機 エネルギー演算装置 多軸ボール盤制御装置 実車データレコーダー装置 微少容量検出装置						

(名古屋・天白区)

企 業 名		株式会社 メ ル コ			代表者名		牧	
-------	--	-------------------------------------	--	--	------	--	---	--

(名古屋・中村区)

企 業 名		メイソー電子工業株式会社			代表者名		松 下 純 二 郎		
本社所在地		名古屋市 中村区 京田町 2-1			〒 453 TEL 052-481-6331(代)				
設 立	大正昭和 41年 4月 1日	資本金		20 百万円		従業員		69名(内技術者 62名)	
		売 上		57年度 実 績		563 百万円		58年度 予 想	
特色および得意分野		一般通信機器、電子応用機器、高声電話機、搬送通信機器、自動制御機器、無線通信機器、ミニコンピューター及びマイクロコンピューター組込応用システム等の設計、製造、修理並びに工事							
これまで 主 開 発 発 シ 発 ス シ テ シ ム シ テ ム		C A M A C システム 沿線情報収集システム							

企 業 名	明 治 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社		代表者名	鈴 木 恭 平			
本社所在地	名古屋市中村区亀島 2-13-8 〒 453 TEL 052-451-7651						
設 立	大正昭和 54年 7月 5日	資本金	30 百万円		従業員	53 名(内技術者 35名)	
		売 上	57年度 実 績	1067 百万円		58年度 予 想	1400 百万円
特色および得意分野	産業生産ラインにおける製品の試験、検査・計測、品質管理等システムエンジニアリングとメカトロニクスによる新しいシステム開発に努力しています。 マイクロコンピュータ応用面では産業設備のほか鉄道信号制御、医用実験設備等多岐にわたり試作、開発、生産まで一貫して受注できる体制をとっています。						
これまで開発したシステム							

企 業 名	東 海 ソ フ ト 株 式 会 社		代表者名	中 川 宏 澄			
本社所在地	名古屋市中村区名駅 3-17-34 〒 450 TEL 052-563-3571						
設 立	大正昭和 45年 6月 1日	資本金	12 百万円		従業員	70 名(内技術者 58名)	
		売 上	57年度 実 績	百万円		58年度 予 想	百万円
特色および得意分野	工業用利用を目的とする、ミニコン、マイコン、パソコンのソフトウェア開発。 工業用マイクロ・コンピュータ製作(本年より開始)						
これまで開発したシステム							

(名古屋・南区)

企 業 名	株式会社 タ イ テ ッ ク			代表者名	野 村 利 昭		
本社所在地	名古屋市南区豊代町 2 - 7 3			〒 457	TEL 052-691-7373		
設 立	大正 昭和 50 年 9 月 1 日	資本金	40 百万円		従業員	60 名(内技術者 30 名)	
		売 上	57年度 実 績	1100 百万円		58年度 予 想	1300 百万円
特色および得意分野	主に機械の制御部分をマイクロコンピュータ化する業務が多く、システムからソフト、ハード面にいたる。						
これまで主な開発したシステム	音声合成システム 光データウェイシステム 3次元グラフィック ロボット制御システム 各種NC装置						

(愛 知 県)

企 業 名	杉 産 業 電 機 株 式 有 限 公 司			代表者名	杉 浦 義 治		
本社所在地	大府市横根町坊主山 1-392			〒 474	TEL 0562-47-6755		
設 立	大正昭和 45 年 5 月 2 日	資本金	4 百万円		従業員	17 名(内技術者 13 名)	
		売 上	57年度 実 績	160 百万円	58年度 予 想	190 百万円	
特色および得意分野	弊社は生産工場におけるマイクロコンピュータ応用システムの開発を主業務とし、自社開発の 8 & 16 ビットマイクロコンピュータシステムにより各種自動検査装置／検査データ処理／各種工作機械制御装置／ロボット制御装置／視覚センサ装置／ローカルネットワークシステム／生産指示システム等あらゆる F A、F M S を目指す応用システムの開発を目指している。特長として現場のノウハウを多数知り小回りが出来る。						
これまで主開発したシステム	(1) 立体駐車場計算制御システム (3) 臨床検査データ処理システム (5) パイプベンダー制御装置 (7) C C D カメラ応用位置決め装置 (9) アルミ溶湯分析装置 (11) 生産データ処理システム (2) 織物検査データ処理装置 (4) ビル防災制御システム (6) 倣い旋盤数値制御装置 (8) ロボット制御装置 (10) ローカルネットワークシステム						

企 業 名		株式会社 愛 知 電 機 工 作 所			代表者名		川 口 将 一	
本社所在地		春日井市愛知町 1			〒 486 TEL 0568-31-1111			
設 立	大正 昭和 17 年 5 月 27 日	資本金	2145 百万円		従業員	1,010 名 (内技術者 650 名)		
		売 上	57 年度 実 績	27,077 百万円		58 年度 予 想	25,000 百万円	
特色および得意分野	1. 受電・変電・配電用・制御・監視・計装システム							
これまで主開発したシステム	データロガー 電力会社用變電監視装置 無効電力制御装置							

企 業 名		東 洋 電 機 株 式 会 社			代表者名		松 尾 隆 徳	
本社所在地		春日井市味美町 2-156			〒 486 TEL 0568-31-4191			
設 立	大正 昭和 22 年 7 月 31 日	資本金	160 百万円		従業員	197 名 (内技術者 60 名)		
		売 上	57 年度 実 績	3,245 百万円		58 年度 予 想	3,200 百万円	
特色および得意分野		1. 自社製品 (1)プログラム設定器 (2)データコレクタ (商品名アツメール) (3)集合文字表示器 (商品名コールラン) (4)光通信システム (New ミニコントロール) (5)マイコンモジュール cpu-5 シリーズ、cpu-11 シリーズ、cpu-86 シリーズ 2. 省力化、自動化、産業機械の制御 (F.M.S を含む) 3. プロセスの DDC 制御 (上下水道、温度制御、その他) 4. 物流制御 (生産工場のマテハン、生産管理を包含する [物流+情報流] 制御) 5. 各種試験、検査装置 (メカを含む) 及びデータロギングシステム 6. 遠方監視制御 (ビル、工場内 LAN、保守管理システム)						
これまで主開発したシステム		1. 上水道末端一定制御システム 2. AE-AF クラッチシステム 3. 新聞発送システム 4. 故障点検定システム 5. 工具異常監視システム 6. 廃液処理システム 7. 地下街防災システム 8. 炉用計量制御システム 9. 流体混合制御システム 10. コーヒープラント総合管理システム 11. 過渡現象解析システム 12. フィルム製造演算制御システム 13. 刷版搬送管理システム 14. FM 加工機制御システム 15. 真空度監視制御システム 16. 待時間表示システム 17. 保守管理システム 18. アーク炉演算制御システム 19. 紡績用生産管理システム 20. 酸洗ライン制御システム						

企 業 名	小川システムコンサルタント		代表者名	小 川 光 則			
本社所在地	江南市古知野町宮裏123		〒483 TEL 05875-5-7917				
設 立	大正昭和 53年1月20日	資本金	百万円		従業員	1名(内技術者1名)	
		売 上	57年度 実 績	15百万円		58年度 予 想	22百万円
特色および得意分野	・計測制御 ・NC制御、ロボット ・NC加工の為のデータ処理						
これまで主開発したシステム	・溶湯鍛造プレス制御計測システム ・レーザー切断用NC装置 ・NCテープ変換システム ・自動車走行性能試験計測システム ・各種プラント関係のシステム ・プログラマブルリミットスイッチ ・放電加工用NC装置 ・NCテープ自動作成システム ・在庫管理システム						

企 業 名	三幸電子工業株式会社		代表者名	香 川 俊 博			
本社所在地	愛知郡東郷町春木白土1-84		〒470-01 TEL 052-801-5251				
設 立	大正昭和 34年7月 日	資本金	15 百万円		従業員	名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	378 百万円		58年度 予 想	680 百万円
特色および得意分野							
これまで主開発したシステム							

(京都・右京区)

企 業 名	竹 菱 電 機 株 式 会 社				代表者名	美 濃 真 人			
本社所在地	京都市右京区西院西薄崎町 14				〒 615 TEL 075-312-9111				
設 立	大正 昭和 15 年 4 月 24 日	資本金	55 百万円		従業員	202 名 (内技術者 名)			
		売 上	57 年度 実 績	13,287 百万円		58 年度 予 想	14,000 百万円		
特色 および 得意分野	ー ユニークな電機の総合商社 ー 三菱電機の代理店業務を主力に 57 年の輝く歴史を有し、電機、電子、機械の販売、並びに昇降機、空調などの各種設備工事の設計施工、更にはコンピュータのソフトウェアから環境整備の分野へとあらゆる電機を豊かな社会へ結実させるパイプ役として、三菱電機の代理店中、常にトップクラスの位置を堅持し、単に物品を提供するにとどまらず、各ユーザーのスタッフの一員としてアイデアとシステムを提供し、各産業のソフトテクノロジーの開発に貢献している。								
これまで 開発した システム									

企 業 名		日 新 電 機 株 式 会 社			代表者名		植 田 久 一	
本社所在地		京都市右京区梅津高畝町 4 7			〒 615 TEL 075-861-3151			
設 立	大正 昭和 6 年 月 日	資本金	4840 百万円		従業員	3000 名 (内技術者 名)		
		売 上	57年度 実 績	47,782 百万円		58年度 予 想	50,000 百万円	
特色および得意分野		電力用受変電システム 産業用受変電システム 産業用監視制御計測システム ビル用監視制御システム 道路用監視制御システム 上下水道設備用監視制御システム						
これまで開発したシステム	データロガ DL2000、3000、500、100、200 シーケンサ NSC-500、200、M100 デジタルコントローラ DGC500 デマンドコントローラ NDC100、300、501、503 システムコントローラ MATEシリーズ 500C、1000D、1000R、2000 テレコン MB型、マルチマイコン型 データウェイ SUPERWAY300 保護リレー							

(京都・中京区)

企 業 名	立 石 ソ フ ト ウ ェ ア 株 式 会 社			代表者名	阿 野 静 也		
本社所在地	京都市中京区烏丸通錦小路角 京都錦ビル6階 〒 604 TEL 075-223-0631						
設 立	大正昭和 51年 4月 1日	資本金	30 百万円		従業員	159 名 (内技術者 143名)	
		売 上	57年度 実 績	1,577 百万円		58年度 予 想	2,000 百万円
特色および得意分野	1. 交通システム制御プログラムの設計 2. 駅務自動化システム制御 " 3. 金融端末制御システム " 4. P O S 端末制御システム "						
これまで開発したシステム							

(京都・伏見区)

企 業 名	岩 崎 技 研 工 業 株 式 会 社			代表者名	岩 崎 博 治		
本社所在地	京都市伏見区下鳥羽平塚町13-3			〒 612	TEL 075-602-7878 (代)		
設 立	大正昭和 50年 5月 20日	資本金	80 百万円		従業員	51 名(内技術者 32名)	
		売 上	57年度 実 績	2,307 百万円		58年度 予 想	2,400 百万円
特色および得意分野	1. 特 色 ○ユーザーのよきパートナーとしてテーマに取り組む ○要求される性能、価格などの仕様、要因を解析し製品の機能、詳細を設計する ○少量品から大量品まで品質第一をモットーに製品の生産、管理を行う 2. 得意分野 ○自動制御システムの開発、設計、製作、施工 ○産業情報システムの開発、製作 ○電子機器の開発、生産						
	○情報システム機器 プログラム開発支援装置 (PX800、PD800、HD800シリーズ) データ通信システム、カセットデータ伝送装置 (CMT-X) フロッピーディスク 伝送装置 (FD-X) ○産業システム機器 鉄鋼用生産管理システム (KBCS) 自動車用生産管理システム (NS) ○民生機器 4ビットCPU応用製品 (X-P) コンピュータロック ○メカトロニクス カセットテープ選択制御モジュール、鶏卵用パック機、鶏卵用パックシール機						
これまで開 発した システム							

企 業 名	シーケ電子工業株式会社			代表者名	田 中 正 道		
本社所在地	京都市伏見区中島宮ノ前町16-2			〒 612	TEL 075-621-6792		
設 立	大正昭和 54年9月11日	資本金	3 百万円		従業員	12名(内技術者 8名)	
		売 上	57年度 実 績	110 百万円	58年度 予 想	150 百万円	
特色および得意分野	平均年齢29歳の若者集団が、省力化・自動化のために、マイコンを活用する技術をユーザ企業と共に研究開発している。 得意分野はいわゆるメカトロニクスであり、マイコン+高速ロジック=最適制御をモットーとしている。 また、医用計測に代表されるような低レベル信号の増幅等のアナログ技術も有している。						
これまで開発したシステム	半導体製造用材料自動供給システム 高速巻線機制御システム 流速計検定用電車制御システム 高インピーダンス電圧測定システム 探傷機位置制御システム 測寸自動判定システム						

企 業 名	ミヤケ電子工業株式会社			代表者名	三 宅 一 彰		
本社所在地	京都市伏見区醍醐西大路町 29-27			〒 601-13 TEL 075-572-7890			
設 立	大正昭和 44年12月 5日	資本金	4 百万円		従業員	8 名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	132 百万円	58年度 予 想	150 百万円	
特色および得意分野	マイクロコンピュータを応用してパワーエレクトロニクスと共に一貫して開発センサー等の自社製を用いることが多い。						
これまで開発したシステム	1 軸 NC その他 工作機械等の軸 NC、その他						

(京 都 ・ 南 区)

企 業 名		株式会社 ナンバ設計事務所			代表者名		馬 場 喜 芳	
本社所在地		京都市南区東九条西山王町1 (三星ビル2階)			〒 601		TEL 075-661-2321 (代)	
設 立	大正昭和 昭和43年5月22日	資本金	18 百万円		従業員	20 名 (内技術者 17 名)		
		売 上	57年度 実 績	192 百万円		58年度 予 想	260 百万円	
特色および得意分野		多種多様な連続プロセス生産ライン、試験研究設備の自動化、省力化、省エネシステムについて幅広い技術分野に対応し計画から設計、製作、購入、工事施工、試運転まで最適規模の仕様にユーザー様の立場でとりまとめ、ハード、ソフトを含めたトータルで責任施工致します。						
これまで開発したシステム								

(京 都 府)

企 業 名	京 都 特 殊 機 器 株 式 会 社			代表者名	矢 野 麟		
本社所在地	宇治市槇島町月夜 20			〒 611 TEL 0774-22-0096			
設 立	大正昭和 48 年 12 月 1 日	資本金	8 百万円		従業員	60 名 (内技術者 20 名)	
		売 上	57年度 実 績	286 百万円		58年度 予 想	422 百万円
特色および得意分野	開発設計から生産までの一貫態勢 自動制御 計測部門						
これまで開発したシステム	地磁気測定データ収集装置 自動サンプルチェンジャー制御装置 電子天びんデータ中継装置						

(大阪・北区)

企 業 名	エー・エス・アイ株式会社				代表者名	佐々本 紘	
本社所在地	大阪市北区天神橋3-3-3 高橋ビルディング東3号館				〒 530 TEL 06-354-2622		
設 立	大正 昭和 49年4月1日	資本金	18 百万円		従業員	19 名(内技術者14名)	
		売 上	57年度 実 績	210 百万円	58年度 予 想	300 百万円	
特色および得意分野	自社ブランドの16ビットパーソナルコンピュータを設計・製造・販売、特に計測工業用途に向くマルチタスクOSを添えている。 高速処理により図形処理やCAD/CAMの分野に力を入れている。						
これまで主開発したシステム	○ AP990Tターミナル コントローラ ○ AP990Mシリーズ 16ビットディストップコンピュータ ○ ALPHAシリーズ 16ビット高速マルチプロセスコンピュータ						

企 業 名	ボ ン 電 気 株 式 会 社				代表者名	松 本 次 郎	
本社所在地	大阪市北区曾根 2-6-5				〒 530	TEL	06-312-5901
設 立	大正 昭和 22年 9 月 19 日	資本金	10 百万円		従業員	80 名 (内技術者 38 名)	
		売 上	57年度 実 績	1,200 百万円	58年度 予 想	1,300 百万円	
特色および得意分野	・ プリンタ応用製品 ・ 工場の生産ラインのデータ集録、処理、制御装置 ・ ビル、工場の監視装置 ・ マイコン応用の OEM 製品						
これまで主開発したシステム	・ デジタルプリンター ・ 2線式多重信号伝送装置 ・ マイクロコンピュータ ・ データ集録処理装置 ・ イベントプリンタ ・ グラフィックイベントモニター (ビル、工場の監視装置)						

企 業 名		株 式 会 社 ユ ニ ・ シ ス テ ム		代 表 者 名		奥 田 憲 一	
本 社 所 在 地		大 阪 市 北 区 曾 根 崎 新 地 1 - 3 - 2 5		〒 5 3 0 T E L 0 6 - 3 4 3 - 1 0 8 6			
設 立	大平 昭和 4 9 年 1 1 月 3 0 日	資 本 金	8 百 万 円		従 業 員	2 9 名 (内 技 術 者 2 8 名)	
		売 上	5 7 年 度 実 績	1 4 0 百 万 円		5 8 年 度 予 想	1 7 0 百 万 円
特 色 お よ び 得 意 分 野	(1) パソコンを活用した工場の F A						
	① 自動計測システム ② 生産管理システム (2) O A 関連業務のソフト開発						
こ れ ま で 主 開 発 シ タ ス テ ム	(1) 自動検査、計測システム						
	(2) 検査システムの汎用ソフト パソコンパッケージソフトとして市販 UNIQUES-TQCⅡ 品質管理						

(大 阪 ・ 西 区)

企 業 名		株式会社 コ ム シ ス テ ム			代表者名		猿 丸 雅 彦	
本社所在地		大 阪 市 西 区 江 戸 堀 1 - 2 5 - 2 2			〒 5 5 0 T E L 0 6 - 4 4 5 - 6 0 5 7			
設 立	大平 昭和 5 4 年 2 月 1 日	資 本 金	4 0 百 万 円		従業員	3 9 名 (内技術者 3 3 名)		
		売 上	5 7 年 度 実 績	3 1 0 百 万 円		5 8 年 度 予 想	5 5 0 百 万 円	
特 色 お よ び 得 意 分 野		自動制御および画像処理の開発、製作、販売 自動制御 (プラント、試験機、通信、省エネルギー等) 画像処理 (C A D、コンピュータグラフィックス、画像認識)						
こ れ ま で 主 開 発 シ タ ス テ ム		C A D (M I N I C A D) 二 次 元 C A D シ ス テ ム C G S (C G S) コ ン プ ュ ー タ 画 像 処 理 シ ス テ ム C O V I S (C G S) 光 デ ィ ス ク 応 用 画 像 処 理 シ ス テ ム V I S C A D (C A D , C G) C A D と C G 結 合 の イ メ ー ジ デ ザ イ ン シ ス テ ム						

企 業 名		株式会社 立 花 商 会			代表者名		佐 竹 孝 雄		
本社所在地		大阪市西区西本町1-13-25			〒 550		TEL 06-541-9521		
設 立	大正昭和 23年7月12日	資本金		150 百万円		従業員		506 名(内技術者200名)	
		売 上		57年度 実 績		35,015 百万円		58年度 予 想	
特色および得意分野		○ F A系システムのエンジニアリング及びソフトウェア開発 ○ F A系各種コンピュータ、F A系各種コンポーネントの販売及びコンサルタント ○ コンピュータ導入に1年するコンサルタント及び販売							
これまで 主開発した システム		○ 鋼材端末処理装置 ○ マイコン応用鋼材穴明け機 ○ マイコン応用自動車用タイヤ計測装置 ○ マイコン応用ネジキャップトルク計測装置 ○ ミニコン、シーケンサー使用製造ラインの自動化システム							

企 業 名	株式会社 日 設 エ ン ジ ニ ア リ ン グ			代表者名	渡 辺 信 昭		
本社所在地	大阪市西区京町堀 1 - 8 - 3 2			〒 550	TEL 06-444-4848		
設 立	大正昭和 46年 8 月 30日	資 本 金	5 百万円		従業員	名 (内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	206 百万円		58年度 予 想	250 百万円
特色および得意分野	○ 建築設備の設計製図 ○ 設計製図の機械化技術 ○ ビルメン業務の解析技術						
これまで開発したシステム	特になし						

(大阪・西淀川区)

企 業 名		大 阪 機 電 株 式 会 社			代表者名		三 船 修		
本社所在地		大阪市西淀川区姫里 3-9-37			〒 555 TEL 06-472-1651				
設 立	大正 昭和 33年10月9日	資本金		48.5 百万円		従業員		55 名(内技術者 30 名)	
		売 上		57年度 実 績		900 百万円		58年度 予 想	
特色および得意分野		NC機器制御 言語開発 (インタプリタ・コンパイラ)							
これまで主開発したシステム		BC-8000シリーズ ベーシック コンピュータ BC-9000 " " " TC MAC-C クロステーブル コントローラ NC丸鋸切断機、遊技機械 SEQ-8 シーケンスコントローラ							

企 業 名		株式会社 コ ン テ ッ ク			代 表 者 名		王 基 良	
本 社 所 在 地		大阪市西淀川区姫里 3-9-31			〒 555 TEL 06-472-7130			
設 立	大正 昭和 50年 4 月 1 日	資 本 金	5 百 万 円		従 業 員	53 名 (内技術者 45 名)		
		売 上	57年度 実 績	1,107 百万円		58年度 予 想	1,400 百万円	
特色および得意分野		・ 制御システムの設計、据付工事、アフターサービス業務 ・ 制御機器の販売及び輸出入 ・ パーソナルコンピュータ及びパソコン i / F モジュールの販売						
これまで主開発したシステム		・ 4ビット (4040) マイクロコントローラ、マイクロコンピュータ ・ 8ビット (8008, 8080, Z80) マイクロコントローラ、マイクロコンピュータ ・ シーケンスコントローラ ・ シーケンスコントローラ兼マイクロコンピュータ						

(大阪・東区)

企 業 名	大 阪 コ フ 株 式 会 社				代表者名	種 村 良 平		
本社所在地	大阪市東区淡路町 3-37				〒 541	TEL 06-222-6581 (代)		
設 立	大正昭和 54 年 5 月 1 日	資本金	20 百万円		従業員	52 名 (内技術者 49 名)		
		売 上	57年度 実 績	280 百万円	58年度 予 想	350 百万円		
特色および得意分野	マイコンから大型コンピュータまで、幅広く展開する高度な技術と業務経験を有し、ユーザーズに誠意をもって応える独創力豊かなシステムハウスである。 早くからソフトウェア重視を打出し、拡大して行く応用技術分野に適確に対応して行くため、応用技術の蓄積を図っている。 各種制御システム ・ ハード開発 パソコン応用システム ・ マイコンソフト開発 ・ 汎用ソフト 開発 ・							
これまで主開発したシステム	○ 機械制御システム ○ 計測制御システム ○ 生産システムの自動化システム ○ パソコン応用システム ○ オフィスオートメーションシステム							

企 業 名		株式会社 総合システム研究所			代表者名		田 中 造 酒 蔵		
本社所在地		大阪市東区安土町2-52			〒 541		TEL 06-262-1301		
設 立	大正昭和 45年 7 月 23日	資本金		50 百万円		従業員		93 名(内技術者80 名)	
		売 上		57年度 実 績		807 百万円		58年度 予 想	
特色および得意分野		真に企業の体質に合ったコンピュータ利用システムの開発、販売、並に情報処理の計算受託及びCOM 処理の受託等を併営する電算機利用の総合企業である。							
これまで 主なシステム									

企 業 名		太閤コンピュータセンター株式会社			代表者名		赤 尾 義 明	
本社所在地		大阪市東区谷町 3 - 23			〒 540 TEL 06-947-1344			
設 立	大正 昭和 51年 4 月 1 日	資本金	1 百万円		従業員	11 名 (内技術者 6 名)		
		売 上	57年度 実 績	55 百万円		58年度 予 想	75 百万円	
特色および得意分野		会計事務所と連係しているので、企業の管理部門に関する分野を得意としている。ゴルフ場のフロントシステム、鉄工倉庫における切断出庫、在庫システムでもわかるように高度な形態での利用を得意としている。						
これまで開発したシステム		ゴルフ場フロントシステム 鉄工倉庫、切断加工、販売管理システム 漁業協同組合預金システム 販売管理、財務管理、給与計算、生産管理システム その他、オフコンシステム、パソコンシステムによる、販売、仕入、在庫、財務、給与、生産、得意先管理、日本語ワープロ他						

企 業 名		ファームウェアシステム株式会社			代表者名		末 弘 隆 士	
本社所在地		大阪市東区内本町 1 - 20 - 8			〒 540 TEL 06-944-0317			
設 立	大正 昭和 57年 1 月 13 日	資本金	10 百万円		従業員	34 名 (内技術者 30 名)		
		売 上	57年度 実 績	180 百万円		58年度 予 想	220 百万円	
特色および得意分野		マイクロ・プロセッサ応用システムの開発・販売 マイクロ・プロセッサ用ソフトウェア、ファームウェアの開発・販売 開発支援システムの開発・販売						
これまで開発した主なシステム		ベーシック インタプリタ開発 オフコンの OS、ユーティリティ パソコン ユーティリティ 等						

(大阪・福島区)

企 業 名		株式会社 情 報 処 理 研 究 所			代表者名		藤 崎 正 朗	
本社所在地		大 阪 市 福 島 区 福 島 5-9-15 正和ビル 〒 553 TEL 06-453-1861						
設 立	大正昭和 48年 5月22日	資本金	6 百万円		従業員	60 名(内技術者 名)		
		売 上	57年度 実 績	286 百万円	58年度 予 想	290 百万円		
特色および得意分野								
これまで開発した主なシステム								

企 業 名	阪 神 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社			代表者名	杉 根 千 代 二				
本社所在地	大阪市福島区鷺州 1-12-11			〒 553	TEL 06-452-1751				
設 立	大正昭和 32年 8月15日	資本金	30 百万円		従業員	660 名(内技術者 名)			
		売 上	57年度 実 績	5320 百万円	58年度 予 想	6500 百万円			
特色および得意分野		当社は阪神電鉄グループの技術集団として産業分野における自動化、省エネ化に早くから着目し数々のプロセスコントロールシステムを開発納入してまいりました。現在ではFAからOAまでと幅広い分野のシステム開発を行い、取扱う計算機も汎用、ミニコン、プロコン、オフコン、パソコン、マイコン等と多種です。当社は計測制御分野を中心にFAからOAまでの販売から、システム開発、メンテナンスまで行う総合的システムハウスです。							
これまで開発したシステム		マイコン関係システム ・車載マイコン(特装車) ・リモートプロセス入出力装置 ・架線検測システム ・ME用オペコン ・信号リレー障害探知装置			プロセスコントロールシステム ・列車運行制御システム ・鉄鋼プラント制御システム ・ビル監視システム ・発電所監視制御システム			計測制御システム ・臨床検査システム ・レーダー雨量計システム ・雷雲探知システム ・サテライト追尾システム ・アンテナ追尾システム	

(大阪・南区)

企 業 名	株式会社 オービーシステム				代表者名	山 田 孝	
本社所在地	大阪市南区南船場3-12-12 心斎橋プラザビル本館 (3F)				〒 542	TEL 06-241-5311 (代)	
設 立	大正昭和 47年 8 月 25日	資本金	20 百万円		従業員	180名(内技術者176名)	
		売 上	57年度 実 績	778 百万円	58年度 予 想	1000 百万円	
特色および得意分野	1. 事務分野 大型〜オフコンのシステム設計、プログラム開発 2. 制御分野 ミニコンによるソフトウェア開発(生産工程管理、各種測定機) マイコン応用開発(物流機器制御無人化システム) 3. 基本ソフトウェア開発(コンパイラ開発) 4. 汎用パッケージソフトの開発および販売						
これまで開発したシステム	三次元測定機、レーザー計測機システム 産業用ロボット制御、無人搬送車制御、立体自動倉庫総合管理システム 各種コンベア制御、NC制御 ホームコントロールシステム (いずれもソフトウェア)						

(大阪・淀川区)

企 業 名		住 電 ビ ジ ト ロ ニ ク ス 株 式 会 社		代 表 者 名		大 井 正 明	
本 社 所 在 地		大 阪 市 淀 川 区 西 宮 原 1 - 5 - 1 5		〒 5 3 2		TEL 06-394-3751 (代)	
設 立	大正昭和 49年1月10日	資本金	40 百万円		従業員	88 名 (内技術者 81 名)	
		売 上	57年度 実 績	936 百万円	58年度 予 想	1,100 百万円	
特色 および 得意 分野	ミニコン・マイコン複合システム マイコン応用制御装置 光伝送応用システム 画像処理システム						
これまで 主開 発 シ ス テ ム	電波形観測システム 地震観測システム 温室環境制御システム 高速画像計測システム						

(大 阪 府)

企 業 名		株式会社 森 技 術 研 究 所			代表者名		森 淳 彦	
本社所在地		茨木市北春日丘1-1-33			〒 567		TEL 0726-25-1584	
設 立	大正 昭和 46年5月30日	資本金	10 百万円		従業員	14 名(内技術者11名)		
		売 上	57年度 実 績	210 百万円		58年度 予 想	230 百万円	
特色および得意分野		企画段階からシステムデザインに参画し、ユーザーにとって最適のシステムを立案、製作している。						
これまで 主開 発シ た ス テ ム		遠心分離機プラント制御システム 電磁管探傷データ処理装置 生産管理データ処理装置 臨床検査データ処理装置 電池試験装置、フロッピーディスク試験装置 海洋波発生装置、振動波解析装置						

企 業 名	日 本 コ ン プ ュ ー タ 工 業 株 式 有 限 公 司			代 表 者 名	林 幹 雄		
本 社 所 在 地	東 大 阪 市 高 井 田 東 3 - 8			〒 577 TEL 06-788-4721 (代)			
設 立	大正昭和 昭和 48 年 9 月 17 日	資 本 金	75 百 万 円		従 業 員	73 名 (内技術者 59 名)	
		売 上	57年度 実 績	866 百 万 円		58年度 予 想	1,200 百 万 円
特 色 お よ び 得 意 分 野	○ Z80、8086を用いた工業用制御システム、データロガーシステム、通信制御システム等の受注生産 ○ Z80、8086を用いたOEM製品 ○ キャラクターディスプレイおよびグラフィックディスプレイ						
こ れ ま で 主 開 発 シ タ シ ス テ ム	○ CGT-560 カラーグラフィックディスプレイ ○ GT-1000 高解像度グラフィックディスプレイ ○ 各種検査装置 ○ 各種データギャザリングシステム ○ インテリジェント シーケンサー ○ CAD システム						

企 業 名	大 阪 マ イ ク ロ コ ン プ ュ ー タ 株 式 会 社		代表者名	川 上 一 夫			
本社所在地	岸和田市上町23-3		〒 596 TEL 0724-38-1976				
設 立	大正昭和 51年 4月 15日	資本金	5 百万円		従業員	15 名(内技術者 12 名)	
		売 上	57年度 実 績	180 百万円		58年度 予 想	230 百万円
特色および得意分野	システム開発、ハードウェア、ソフトウェア等開発設計の一貫した体制と多方面にわたる高い技術により、電子機器の一式生産を得意としています。						
これまで 主開 発シ たス テム	検 査 装 置 ・ プレーキ試験機制御装置 ・ 工具異常検出装置 ・ シーケンス自動復帰装置 自 動 機 械 関 連 ・ N C 制御装置 ・ 自動走行車輛 計 測 機 器 関 連 ・ 地盤沈降検知装置 ・ カセットデッキライフテスト装置 ・ A T C 故障検知装置 ・ パイプ変形計測装置 ・ ミュ測定装置 ライン設備関連 ・ 鋳物砂供給制御装置 ・ ゴールドボックスマシン制御装置 各種情報処理 ・ 洪水情報表示盤制御装置 ・ 航空機内音響装置制御装置 ・ B. O 予知データ収集装置						

(神戸・中央区)

企 業 名	オ プ ト ロ ニ ク ス 工 業 株 式 会 社		代表者名	原 田 祐 輔			
本社所在地	神戸市中央区栄町通3-1-4		〒 650 TEL 078-331-3360				
設 立	大正昭和 43年 5月 1日	資本金	9 百万円		従業員	6 名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	7 百万円		58年度 予 想	8 百万円
特色および得意分野							
これまで 主開 発シ たス テム							

企 業 名		株 式 会 社 ビ ー ア ン ド ビ ー			代 表 者 名		武 部 康 文	
本 社 所 在 地		神 戸 市 中 央 区 下 山 手 通 4 - 7 - 1 5			〒 650		TEL 078-332-1950	
設 立	大正昭和 50年4月20日	資本金	5 百万円		従業員	30 名(内技術者 27 名)		
		売 上	57年度 実 績	150 百万円		58年度 予 想	220 百万円	
特 色 お よ び 得 意 分 野	○制御系分野 ○経営管理系分野のコンピュータ応用 システムのカスタムソフトウェアを中心に業務を展開しております。							
	制御グループ得意分野 ① マイクロコンピュータにおける各種業種専用高級言語の開発 ② " 多種処理用専用モニタの開発 ③ " 開発支援システム開発							
こ れ ま で 主 開 発 シ タ ス テ ム	① 原子力プラント診断システム ② 基本ソフトウェアの開発(電力用監視モニター) ③ ページックインタープリターの開発 ④ シーケンサ言語コンパイラーの開発 ⑤ 各種ハンドラー及ユーティリティーの開発							

(神 戸 ・ 灘 区)

(神戸・灘区)

企 業 名	株式会社 マ グ マ			代表者名	野 中 甲 記		
本社所在地	神戸市灘区新在家北町1-1-19			〒 657 TEL 078-842-2231			
設 立	大正昭和 49年8月29日	資本金	12 百万円		従業員	25 名(内技術者20名)	
		売 上	57年度 実 績	150 百万円		58年度 予 想	250 百万円
特色および得意分野	機械、電機及ソフトウェア技術者を一堂に集め、更に生産工場を充実しメカトロ機器メーカーとしての一貫体制が整っていること。						
	(1) 自動機、専用機の設計、製作 (2) 産業用マイコン、ソフトウェア開発設計						
これまで開発したシステム	(1) エポキシパウダーコーティング装置 (2) 製缶用現寸図自動製図装置						

(神戸・東灘区)

企 業 名		株式会社 アボロ 電機製作所			代表者名		吉 岡 昭 一 郎	
本社所在地		神戸市東灘区住吉宮町 5-10-18 〒 658 TEL 078-811-3211						
設 立	大正昭和 44年 4 月 4 日	資本金	49 百万円		従業員		名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	402 百万円		58年度 予 想	550 百万円	
特色および得意分野		マイクロコンピュータ応用機器 メカトロニクス機器 デジタル アナログ機器 各種自動制御機器						
これまで 主開 発シ ス テ ム		無接点自動制御盤 ゴルフ場の会計業務、食券発売窓口業務のコンピュータ化 電子式意匠図色分解装置、織物用紋紙全自動作成システム 紋紙用図案処理システム、写影紋紙比較検査装置 コンピュータ紙テープ紋紙比較検査装置、電子ニット編機用ニッティングカラーアナライザシステム						

企 業 名	甲 南 エレクトロニクス 株式会社			代表者名	岡 田 恒 昌		
本社所在地	神戸市東灘区森南町 2-8-2			〒 658	TEL 078-453-5488 (代)		
設 立	大正昭和 55年 8 月 1 日	資本金	5 百万円		従業員	8 名(内技術者 5 名)	
		売 上	57年度 実 績	60 百万円	58年度 予 想	74 百万円	
特色および得意分野	小さい会社なので小廻りがきき、大企業では取上げないどんな仕様でも短納期で相談に応じることができる。 ○ マイクロコン応用機器 ○ テレビカメラ応用機器 ○ 放射線測定機器 ○ 自動検査装置 ○ 自動制御装置 ○ 各種演算装置 ○ 各種インターフェイス ○ データ自動集録装置 ○ 特殊電源装置 ○ その他デジタル/アナログ機器						
これまで開 発シ ス テ ム	○ 放射線屋外モニター ○ LEDテスター ○ 電池寿命試験用データ自動集録装置 ○ レンズのコントラストの減少率 (MFT) 測定装置 ○ 高圧安定化電源 ○ 硫化水素モニター ○ シンチレーションカウンタ ○ 傾斜計 ○ テレビカメラを使用した鋼片自動探傷装置 ○ FM電波修正時計 ○ 他多数						

(兵 庫 県)

企 業 名	株式会社 フジ・データ・システム			代表者名	藤 嶋 志 朗		
本社所在地	尼崎市御園町 8			〒 660 TEL 06-413-0560			
設 立	大正 昭和 53年 9月 28日	資本金	15 百万円		従業員	82 名 (内技術者 75 名)	
		売 上	57年度 実 績	460 百万円	58年度 予 想	680 百万円	
特色および得意分野	マイコン応用システムの設計、製作						
これまで 主開発 した システム	自社開発製品として 16ビットボードコンピュータ (FBC 102 / CP)、他に FBC シリーズとして数点開発済み KTF-1000 (キートンフロッピー) FTP-10 (フロッピーテーププリンター) GSS-5100 (グラフィックシーケンサシミュレータ)						

企 業 名	株式会社 日進電機製作所			代表者名	竹 内 正 次		
本社所在地	宝塚市亀井町 10-7			〒 665 TEL 0797-72-0401			
設 立	大正 昭和 25年 5 月 5 日	資本金	90 百万円		従業員	130 名(内技術者 50 名)	
		売 上	57年度 実 績	2,000 百万円		58年度 予 想	2,200 百万円
特色および得意分野	マイクロコンピュータを応用した各種一般産業用、計測、制御装置の OEM 生産を得意とする。 設計開発から量産までを一貫して受注。 CPU は 8 bit、16 bit を得意とする。						
これまで開発したシステム	標準マイクロコンピュータシステム「HARDY-8」						

企 業 名	株式会社 アオイシステム			代表者名	井 上 順 稔		
本社所在地	西宮市甲風園1-1-5			〒 662 TEL 0798-65-8200			
設 立	大正 昭和 55年 1 月 23日	資本金	4 百万円		従業員	10 名(内技術者 5 名)	
		売 上	57年度 実 績	93 百万円		58年度 予 想	120 百万円
特色および得意分野	システム設計 プログラム開発 各種インターフェース設計・製作						
これまで 主開発した システム	メルビュティ-						

企 業 名	北 斗 電 子 工 業 株 式 会 社			代表者名	中 野 浩 一		
本社所在地	西宮市塩瀬町名塩538			〒 669-1TEL 0797-62-0131 (代)			
設 立	大正 昭和 43年 7 月 1 日	資本金	24 百万円		従業員	40 名(内技術者 名)	
		売 上	57年度 実 績	410 百万円		58年度 予 想	600 百万円
特色および得意分野	・各種精密計測器 ・製鉄製鋼用計測制御装置 ・各種研究・開発用機器						
これまで 主開発した システム	工業・・・IC検査装置・非破壊検査装置・インパルス着磁装置・各種電源装置 計測・監視・・・炉内温度測定装置・地震観測用計測器・マイクロ波レベル計・速度計 コンピュータ関連・・・画像処理装置・各種データ収集装置						

(岡山県)

企業名	株式会社 アドバンストシステム		代表者名	徳 永 敬 三 郎	
本社所在地	岡山市藤崎497-1		〒702 TEL 0862-76-4446 (代)		
設立	大正 昭和 56年7月3日	資本金	10 百万円	従業員	20 名(内技術者17名)
		売上	57年度 実績 200 百万円	58年度 予想	250 百万円
特色および得意分野	FMS関連システム				
これまで 主開発した システム	① XYZR4軸高周波(TIG)溶接ロボット ⑨ ロボット専用コンピュータ ② 自動内輪研磨装置 ⑩ NC制御装置 ③ コール鋼板自動溶接システム ⑪ カラーグラフィックシステム(超高解像) ④ テーパーコロ自動寸法測定システム ⑫ データ収集解析システム ⑤ PWM5相ステッピングモーター駆動ユニット ⑬ 超高速シーケンサー ⑥ DCサーボモーター駆動装置 ⑭ 超LSIレジスト装置コントローラー ⑦ マイコン開発装置 ⑧ GPIBコントローラー				

(広島県)

企業名	株式会社 エスエイビー		代表者名	貴 田 透	
本社所在地	広島市西区庚午中2-3-8 窪田ビル		〒733 TEL 082-273-1216 (代)		
設立	大正 昭和 53年7月 日	資本金	3.5 百万円	従業員	15 名(内技術者9名)
		売上	57年度 実績 百万円	58年度 予想	百万円
特色および得意分野					
これまで 主開発した システム					

企 業 名		株式会社 ダイキョーコンピュータシステムズ			代表者名		松 永 繁 喜		
本社所在地		東広島市八本松町原 1 7 5 - 1			〒739-01 TEL 0824-29-0191				
設 立	大正 昭和 54年 6 月 1 日	資本金	20 百万円		従業員	62 名 (内技術者 38 名)			
		売 上	57年度 実 績	535 百万円		58年度 予 想	580 百万円		
特色および得意分野	1. オンライン、バッチによる広範囲な情報処理サービス 2. マイクロコンピュータ制御、産業用ロボットによる F A システム開発 3. O A 機器の販売及びソフトサポート 4. 自社開発ソフトの販売								
これまで 主開 発シ ステ ム	1. 生産管理システム 2. 自治体住民情報システム 3. 教育進学指導システム 4. 成型機の自動化 5. O A / F A を連動した TOTAL AUTOMATION SYSTEM 6. C A D / C A M システムの設計								

(福岡・博多区)

企 業 名	株式会社 マイクロリサーチ				代表者名	小 森 昭 人			
本社所在地	福岡市博多区美野島 3-22-40 第一大谷ビル				〒 812 TEL 092-471-7791				
設 立	大正 昭和 53年 3 月 10 日	資本金	30 百万円		従業員	16 名 (内技術者 9 名)			
		売 上	57年度 実 績	239 百万円		58年度 予 想	330 百万円		
特色および得意分野	マイクロコンピュータシステム開発 通信分野								
これまで開発したシステム	・自動車部品検索システム ・マルチマイクロネットワークシステム MP/I ・酒類卸業 マルチビルディングシステム ・自動倉庫システム (専用メーカーと共同開発) ・8ビットマイクロコンピュータ、16ビットマイクロコンピュータMPZシリーズ ・MPZシリーズ各種周辺装置 ・医療用ラボオートメーションシステム ・通信用ソフト								

(福岡県)

企 業 名	旭ニレクトロニクス株式会社		代表者名	中 道 正	
本社所在地	北九州市小倉北区浅野2-14-1		〒 802 TEL 093-511-6471		
設 立	大正昭和 52年11月2日	資本金	10 百万円	従業員	44 名(内技術者 名)
		売 上	57年度 実 績 1,404 百万円	58年度 予 想	1,800 百万円
特色および得意分野	鉄・化学等の分野を中心にプロセス制御に関係したもの、インテル社のSBC応用システムに多数の実績をもつ。				
これまで主開発したシステム	・転炉鉄成分分析システム ・RLリコilingシステム(薄板巻取分割システム) ・高圧エチレン最適運転システム ・原子炉燃料棒引抜加工制御システム 他				

企 業 名	西 日 本 コ ン プ ュ ー タ 株 式 有 限 公 司			代 表 者 名	野 間 弓 男		
本 社 所 在 地	北 九 州 市 小 倉 北 区 京 町 4 - 1 - 2			〒 802	TEL 093-551-4636		
設 立	大正昭和 43 年 2 月 1 日	資 本 金	25 百万円		従 業 員	129 名 (内技術者 73 名)	
		売 上	57年度 実 績	777 百万円	58年度 予 想	1,015 百万円	
特 色 お よ び 得 意 分 野	○ 独立企業（メーカー色が無い）である。 ○ 自治体業務の経験が豊富である。 ○ システム・エンジニア養成のための学院を経営している。 ○ パーソナルコンピュータ、汎用コンピュータ、オフィスコンピュータ、オンライン業務等のソフトウェア開発及び販売を行なっている。 ○ 事務計算、科学計算の経験が豊富である。						
こ れ ま で 主 開 発 シ タ シ ス テ ム	○ 学校会計システム ○ 水道局オンラインシステム ○ PROFIT-II（汎用機とマイクロ・コンピュータを接続する、ソフトウェア・インターフェイス） ○ 漢字情報処理システム						

企 業 名	コンピュータエンジニアリング株式会社		代表者名	山 口 芳 雄			
本社所在地	北九州市八幡西区竹末1-1-1		〒 806	TEL 093-642-4541 (代)			
設 立	大正 昭和 53年11月 8日	資本金	12 百万円		従業員	33 名(内技術者 30 名)	
		売 上	57年度 実 績	500 百万円		58年度 予 想	1,000 百万円
特色および得意分野	CAD・CAMに関するソフトウェアの開発 特に金型及び機械においては実績多数有 自社ブランドで全国販売						
これまで 主な開発した システム	金型CAD/CAMシステム 機械CADシステム(水門、ベルトコンベヤー、減速機) NC自動プログラミングシステム						

(長 崎 県)

企 業 名	株式会社 テクノソフト		代表者名	大 園 富 美 男			
本社所在地	佐世保市福石町4-14		〒 857	TEL 0956-33-5555			
設 立	大正 昭和 55年 2 月 1 日	資本金	5 百万円		従業員	16 名(内技術者 7 名)	
		売 上	57年度 実 績	186 百万円		58年度 予 想	3,000 百万円
特色および得意分野	開発ツール及びホビー向、プログラム開発、製造						
これまで 主な開発した システム							

システムハウスの実態調査票

システムハウスおよびシステムハウスの
業務を実施している部門について、
おうかがいいたします。

1. 資本金について、ご記入下さい。

（単位：百万円）

	設立時（ 年 ）	現 在
授 権		
払 込		

2. 貴社の沿革についてご記入下さい。

年 月 日	事 項

3. 従業員についてお答え下さい。

3.1 従業員の推移

(単位：人)

	・ 設立時 (年)	5 5 年度	5 6 年度	5 7 年度	5 8 年度
ハードウェア	()	()	()	()	()
ソフトウェア	()	()	()	()	()
そ の 他	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()

() 内は、女子の人数(内数)を入れて下さい。

3.2 学 歴

(単位：人)

	設 立 時 (年)			5 8 年 度		
	ハード ウェア	ソフト ウェア	その他	ハード ウェア	ソフト ウェア	その他
大 学 院						
大 学						
短 大						
高 専						
高 校						
そ の 他 (各種学校)						

3.4 人材の確保・養成にはどんな方法を取られていますか。

それぞれ該当する項目の記号を○で囲んで下さい。

① 確保の方法

イ、学校へのPR ロ、新聞広告 ハ、雑誌広告 ニ、知人等の紹介
ホ、その他()

② 養成方法

イ、社内研修(内部講師) ロ、社内研修(外部講師)
ハ、社外研修 ニ、その他()

4.3 設備状況

機種または装置名	製造元	種類	台数
例 ○○○ ×××	○○社 自 社	製造用 研究開発用	○台 ×台

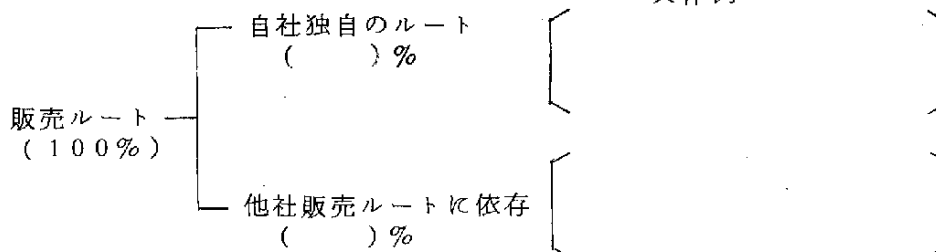
4.4 生産の形態

(单位:件)

生産区分	設立時 (年)	55年度	56年度	57年度
設計のみ行う				
設計・試作まで自社内で行う				
自社内で生産まで一貫して行う				
自社内で設計・試作し外注により生産				
ソフトウェアの設計および作成				
その他				
()				
()				
計				

4.5 自社ブランド製品の販売経路

具体例



5. 売上状況についてお答え下さい。

5.1 売上高の推移

(単位：百万円)

	設立時 (年)	55年度	56年度	57年度	60年度目標
総売上高					
マイクロコンピュータ関連売上高					
マイクロコンピュータ関連 一件当りの売上高					

5.2 マイクロコンピュータ関連項目別売上比率

① 営業種目別売上比率

(単位：%)

	設立時 (年)	55年度	56年度	57年度
マイクロコンピュータの設計および製作				
応用機器・システムの設計および製作				
開発支援機器・システムの設計および製作				
ソフトウェアの設計および作成				
コンサルティング、教育サポート				
他社製品の販売				
その他()				
計	100	100	100	100

② 相手先別売上比率

(単位：%)

	設立時 (年)	55年度	56年度	57年度
チップメーカ向け				
応用機器メーカ向け				
一般ユーザ向け				
その他				
計	100	100	100	100

③ 用途別売上比率

(単位：%)

	設立時 (年)	55年度	56年度	57年度
民生用				
事務用				
工業用				
交通・運輸用				
計測・監視用				
通信用				
医用				
コンピュータ関連用				
その他()				
計	100	100	100	100

④ ハード・ソフト別売上比率

(単位：%)

	設立時 (年)	55年度	56年度	57年度
ハードウェア関連				
ソフトウェア関連				
計	100	100	100	100

⑤ 自主開発・受注開発別による売上比率

(単位：%)

	設立時 (年)	55年度	56年度	57年度
自主開発				
受注開発	()	()	()	()
計	100	100	100	100

※ 受注開発の欄の()内には、受注の内OEMに関する比率をお書き下さい。

6. 財務状態をご記入下さい。

(単位：千円)

科 目		5 5 年度	5 6 年度	5 7 年度	科 目		5 5 年度	5 6 年度	5 7 年度
流 動 資 産					流 動 負 債				
	現 ・ 預 金					買 掛 金			
	売 掛 金					支 払 手 形			
	受 取 手 形					短 期 借 入 金			
	有 価 証 券					前 受 金			
	棚 卸 資 産								
	前 渡 金								
固 定 資 産					固 定 負 債				
	土 地					長 期 借 入 金			
	建 物								
	機 械 装 置								
	備 品								
繰 延 資 産					資 本				
					資 本 金				
					利 益 剰 余 金				
計					計				

(注) 勘定科目は、適宜増やして下さい。

7. 最近の損益状況（決算期 月 日）をご記入下さい。

（単位：千円）

項目		5 5 年度	5 6 年度	5 7 年度
総 売 上 高				
売 上 原 価				
	材 料 費			
	人 件 費			
	外 注 費			
	マ シ ン 使 用 料			
	減 価 償 却 費			
	そ の 他			
売 上 総 利 益				
一般管理費及び販売費				
	人 件 費			
	減 価 償 却 費			
	広 告 宣 伝 費			
	不 動 産 賃 貸 料			
	試 験 研 究 費			
	そ の 他			
営 業 利 益				
営 業 外 利 益				
営 業 外 費 用				
	支 払 利 息			
	そ の 他			
経 常 利 益				
特 別 損 益				
税 引 前 利 益				
税 引 後 利 益				
配 当 ・ 賞 与				

(注) 売上原価と管販費の明細を算出するのが困難な場合、パーセントで記入していただいても結構です。

8. 資金調達及び取引条件等についてご記入下さい。

8.1 資金調達状況

当該年度に借入れた資金を項目に従って記入して下さい。

(単位：千円)

項目	区分	5 6 年 度			5 7 年 度		
		長期借入金	短期借入金	計	長期借入金	短期借入金	計
民間金融機関		(金額)	(金額)	(金額)	(金額)	(金額)	(金額)
		(金利) %	(金利) %		(金利) %	(金利) %	
		(使途)	(使途)		(使途)	(使途)	
政府金融機関		(金額)	(金額)	(金額)	(金額)	(金額)	(金額)
		(金利) %	(金利) %		(金利) %	(金利) %	
		(使途)	(使途)		(使途)	(使途)	
計		(金額)	(金額)	(金額)	(金額)	(金額)	(金額)

(注) 使途は、設備機器購入資金、運転資金等記入して下さい。

借入金の利率が異なる場合は、主要借入金の利率を記入していただいて結構です。

8.2 主要取引銀行(メインバンク)はありますか。(ある ない)

8.3 政府金融機関から調達している場合、機関名を記入して下さい。()

8.4 借入金の担保物件、保証法を記入して下さい。

○長期借入金()

○短期借入金()

9. 機密保護に関する事業所内体制についてお答え下さい。

9.1 機密保護に関する社内規則

(1) 社内規則の有無

- ① 有 ② 無（理由 ）

(2) 社内規則の種類（(1)で①に○をつけた場合）

- ① 一般服務規程 ② 機密保護に関する特別規程 ③ （ ）

9.2 顧客との契約

(1) 契約書に機密保護条項を

- ① 必ず入れる ② 必要に応じて入 ③ （ ）
れる

(2) 契約時、機密保護の範囲を

- ① 必ず具体的に定 ② 必要に応じて定 ③ （ ）
める める

(3) 契約時、機密の取扱基準を

- ① 必ず具体的に定 ② 必要に応じて定 ③ （ ）
める める

9.3 部外者の出入管理

(1) 社屋の出入管理方法

- ① 受付をとおす ② 受付簿に登録する ③ 時間外のみ受付簿に登録する
- ④ 名札、バッジ等で外来者の識別をしている ⑤ 時間外のみ名札、バッジ等で外来者の識別をしている ⑥ （ ）

(2) 電算機室の出入管理方法

- ① 特定要員以外の入室禁止 ② 許可制度 ③ 特定要員と許可制度の併用
- ④ 名札、バッジ等をつける ⑤ 入室管理のための特別設備 ⑥ （ ）

1 0. 貴社は今後どのような方向をめざそうとお考えでしょうか。

該当する項目の番号を○で囲んで下さい。

- (1) 自社ブランドのシステム製品の開発・販売を中心とした企業
- (2) ソフトウェア製品の開発・販売を中心とした企業
- (3) 幅広い分野の受注開発を中心とした企業
- (4) 特定の分野の受注開発を中心とした企業
- (5) 相手先ブランドとしての開発を中心とした企業

1 1. ご意見（貴社内の問題点、業界あるいは国の施策へのご意見等、何でも結構です）

ご協力ありがとうございました。

企 業 名					略 称	
本社所在地	〒 TEL					
設 立	大正 昭和	年	月	日	資本金	百万円
					従業員	名 (内技術者 名)
					売 上	57年度 実 績
						百万円、
						58年度 予 想
						百万円
代表者氏名					役職	
業 務 範 囲	対 象				受 注 範 囲	
	システム・ハードウェア				調査分析、研究、設計、製作	
	ソフトウェア				保守、量産、特注 (可、場合による、不可)	
営 業 窓 口	所 属			氏 名		TEL
特 色 お よ び 得 意 分 野						
こ れ ま で 開 発 し た シ ス テ ム						
営 関 業 連 所 会 等 社						
交 通 機 関						
加 盟 業 界 団 体						
連 絡 先 (氏名・所属・電話)						

※ 上記の表につきましてはフォーマット通り、システムハウス案内として
一冊にまとめさせていただきます。

—— 禁無断転載 ——

昭和 59 年 3 月 発行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号
機 械 振 興 会 館 内
Tel (434) 8 2 1 1 (代表)

印刷所 株式会社 昌 文 社
東京都港区芝 5 丁目 2 6 番 3 0 号
Tel (452) 4 9 3 1 (代表)

原本 (持出厳禁)

原本 (持出厳禁)	
受 付 No.	
受付年月日	
作 成 課	